

中 野 都 市 計 画 基 礎 調 査 報 告 書

令和 6 年 3 月
長野県中野市

中野都市計画基礎調査

目 次

1. 人 口

C0101-1	人口総数及び増加数	1
C0101-2	年齢・性別人口・ピラミッド	2
C0102	D I D	4
C0103	将来人口	5
C0104	人口増減	7
C0105	通勤・通学移動	8

2. 産 業

C0201-1	産業大分類別就業者数	12
■	産業大分類別人口の推計	16
C0201-2	職業大分類別就業者数	17
C0202-1	事業所数・従業者数・売上金額	19
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	23
■	工業出荷額の推計(実質出荷額)	27
C0202-3	産業中分類別商業販売額	28
■	商業販売額の推計(実質販売額)	30

3. 土地利用

C0302	土地利用現況	31
C0304	宅地開発状況	33
C0305	農地転用状況	34
C0307	新築動向	35
C0308	条例・協定	37

4. 建 物

C0401	建物用途別現況	39
C0402	建物階数別・構造別・建築別・高さ別現況	40
■	建物階数別現況	40
■	建物構造別現況	40
■	建物建築面積現況	40
■	建物延床面積現況	40
■	建築年別現況	41
■	建物高さ別現況	41

5. 都市施設

C0501	都市施設の位置・内容等	42
-------	-------------	----

6. 交通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	44
C0603	鉄道・路面電車等の状況	47
C0604	バスの状況	47

8. 自然的環境等（任意）

C0803	緑の状況	48
-------	------	----

-
- 項目の番号については都市計画基礎調査実施要領と同一の番号です。
 - 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
 - 表中の符号は、次のとおりです。
 - （－）該当数字なし
 - （ χ ）統計法により公表をひかえたもの
 - （0）単位未満
 - （ Δ ）マイナス

1. 人 口

C0101-1 人口総数及び増加数

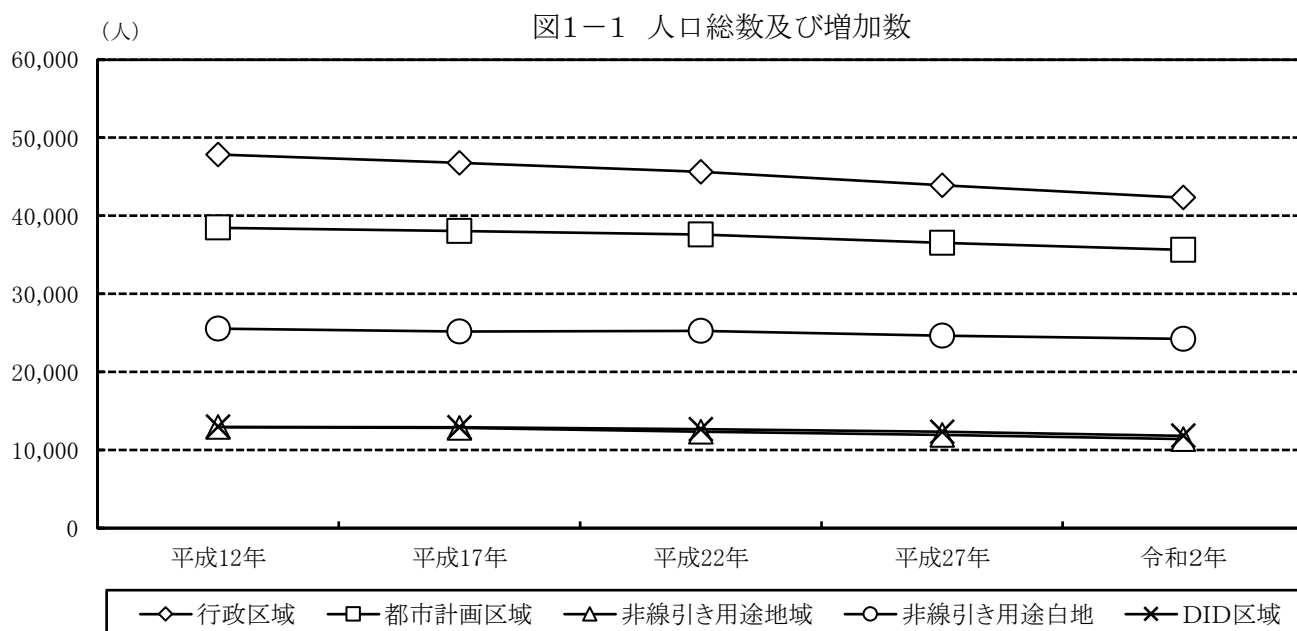
令和2年国勢調査による本市の総人口は42,338人で、平成27年の43,909人から1,571人減少(△3.6%)している。

令和2における区域別の人口構成をみると、都市計画区域の人口は35,626人(行政区域人口の84.1%)で、非線引き用途地域の人口は11,397人(都市計画区域の32.0%)、非線引き用途白地の人口は24,229人(都市計画区域の68.0%)である。

平成27年から令和2年の人口の推移を区域別に見ると、各区域で減少しており都市計画区域で△2.5%、非線引き用途地域で△4.3%、非線引き用途白地で△1.6%の増減率となっている。

表1-1 人口総数及び増加数 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 男女別人口及び世帯数—基本単位区をもとに作成)

区 域	平成 12年 人 口	12年～17年 の 増 減		平成 17年 人 口	17年～22年 の 増 減		平成 22年 人 口	22年～27年 の 増 減		平成 27年 人 口	27年～2年 の 増 減		令 和 2年 人 口
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人
行 政 区 域	47,845	△ 1,057	△ 2.2	46,788	△ 1,150	△ 2.5	45,638	△ 1,729	△ 3.8	43,909	△ 1,571	△ 3.6	42,338
都 市 計 画 区 域	38,480	△ 460	△ 1.2	38,020	△ 419	△ 1.1	37,601	△ 1,074	△ 2.9	36,527	△ 901	△ 2.5	35,626
非 線 引 き 用 途 地 域 I	12,857	△ 147	△ 1.1	12,710	△ 475	△ 3.7	12,235	△ 406	△ 3.3	11,829	△ 509	△ 4.3	11,320
うちDID区域	11,268	△ 65	△ 0.6	11,203	△ 283	△ 2.5	10,920	△ 372	△ 3.4	10,548	△ 504	△ 4.8	10,044
非 線 引 き 用 途 地 域 II	77	56	72.7	133	△ 28	△ 21.1	105	△ 22	△ 21.0	83	△ 6	△ 7.2	77
非線引き用途地域	12,934	△ 91	△ 0.7	12,843	△ 503	△ 3.9	12,340	△ 428	△ 3.5	11,912	△ 515	△ 4.3	11,397
うちDID区域	11,268	△ 65	△ 0.6	11,203	△ 283	△ 2.5	10,920	△ 372	△ 3.4	10,548	△ 504	△ 4.8	10,044
非線引き用途白地	25,546	△ 369	△ 1.4	25,177	84	0.3	25,261	△ 646	△ 2.6	24,615	△ 386	△ 1.6	24,229
うちDID区域	1,717	△ 5	△ 0.3	1,712	51	3.0	1,763	32	1.8	1,795	△ 10	△ 0.6	1,785
居 住 誘 導 区 域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,234
都市機能誘導区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,313



C0101-2 年齢・性別人口・ピラミッド

令和2年の年齢別人口は、年少人口(0～14歳)は5,086人(総人口の12.0%)、生産年齢人口(15～64歳)は23,236人(総人口の54.9%)、老年人口(65歳以上)は13,670人(総人口の32.3%)である。

年少人口は平成12年からの20年間で2,682人、生産年齢人口は6,740人減少している。それに対し老年人口の伸びは顕著で、20年間で3,569人増加している。

令和2年の年齢別人口の構成比は年少人口が12.0%、生産年齢人口が54.9%、老年人口が32.3%となっており、老年人口比は市平均(30.9%)、県平均(32.0%)と比べると高い割合となっている。

年齢構成指数では、平成12年から令和2年までの20年間で年少人口指数は4.0%の減少、老年人口指数は25.1%の増加となっている。老年化指数については平成12年の130.0%に対し、令和2年には138.8%増加の268.8%と高い値を示している。

表1-2 年齢階層別人口・構成比 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)別人口をもとに作成)

階 層	平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年			令 和 2 年		
	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
0～4	2,385	1,233	1,152	2,101	1,064	1,037	1,902	998	904	1,725	872	853	1,457	760	697
5～9	2,535	1,306	1,229	2,412	1,226	1,186	2,149	1,084	1,065	1,909	992	917	1,737	893	844
10～14	2,848	1,477	1,371	2,518	1,286	1,232	2,399	1,228	1,171	2,136	1,085	1,051	1,892	989	903
年少人口	7,768	4,016	3,752	7,031	3,576	3,455	6,450	3,310	3,140	5,770	2,949	2,821	5,086	2,642	2,444
15～19	2,646	1,351	1,295	2,380	1,228	1,152	2,134	1,080	1,054	2,034	1,043	991	1,814	923	891
20～24	2,326	1,073	1,253	1,887	916	971	1,694	780	914	1,545	729	816	1,453	705	748
25～29	3,230	1,598	1,632	2,719	1,346	1,373	2,223	1,106	1,117	1,907	955	952	1,672	855	817
30～34	2,914	1,448	1,466	3,061	1,547	1,514	2,727	1,357	1,370	2,275	1,165	1,110	1,844	923	921
35～39	2,924	1,466	1,458	2,915	1,448	1,467	3,071	1,552	1,519	2,692	1,357	1,335	2,300	1,177	1,123
40～44	3,023	1,505	1,518	2,863	1,430	1,433	2,846	1,415	1,431	2,990	1,518	1,472	2,721	1,336	1,385
45～49	3,391	1,728	1,663	2,971	1,470	1,501	2,814	1,418	1,396	2,790	1,391	1,399	2,973	1,505	1,468
50～54	3,780	1,940	1,840	3,351	1,684	1,667	2,924	1,440	1,484	2,782	1,393	1,389	2,785	1,386	1,399
55～59	2,934	1,442	1,492	3,708	1,878	1,830	3,290	1,667	1,623	2,914	1,427	1,487	2,781	1,381	1,400
60～64	2,808	1,355	1,453	2,888	1,407	1,481	3,658	1,860	1,798	3,226	1,620	1,606	2,893	1,418	1,475
生産年齢人口	29,976	14,906	15,070	28,743	14,354	14,389	27,381	13,675	13,706	25,155	12,598	12,557	23,236	11,609	11,627
65～69	2,895	1,349	1,546	2,716	1,296	1,420	2,805	1,336	1,469	3,530	1,775	1,755	3,189	1,590	1,599
70～74	2,709	1,257	1,452	2,744	1,258	1,486	2,551	1,206	1,345	2,624	1,215	1,409	3,402	1,681	1,721
75～79	2,048	817	1,231	2,428	1,069	1,359	2,462	1,100	1,362	2,350	1,049	1,301	2,429	1,093	1,336
80～84	1,338	499	839	1,682	624	1,058	1,994	821	1,173	2,071	859	1,212	2,005	848	1,157
85～89	763	249	514	941	297	644	1,232	401	831	1,490	543	947	1,527	579	948
90～	348	77	271	503	122	381	656	159	497	845	211	634	1,118	313	805
老年人口	10,101	4,248	5,853	11,014	4,666	6,348	11,700	5,023	6,677	12,910	5,652	7,258	13,670	6,104	7,566
年齢不詳	0	0	0	0	0	0	107	69	38	74	44	30	346	197	149
総 計	47,845	23,170	24,675	46,788	22,596	24,192	45,638	22,077	23,561	43,909	21,243	22,666	42,338	20,552	21,786

図1-2 年齢・性別人口(行政区)

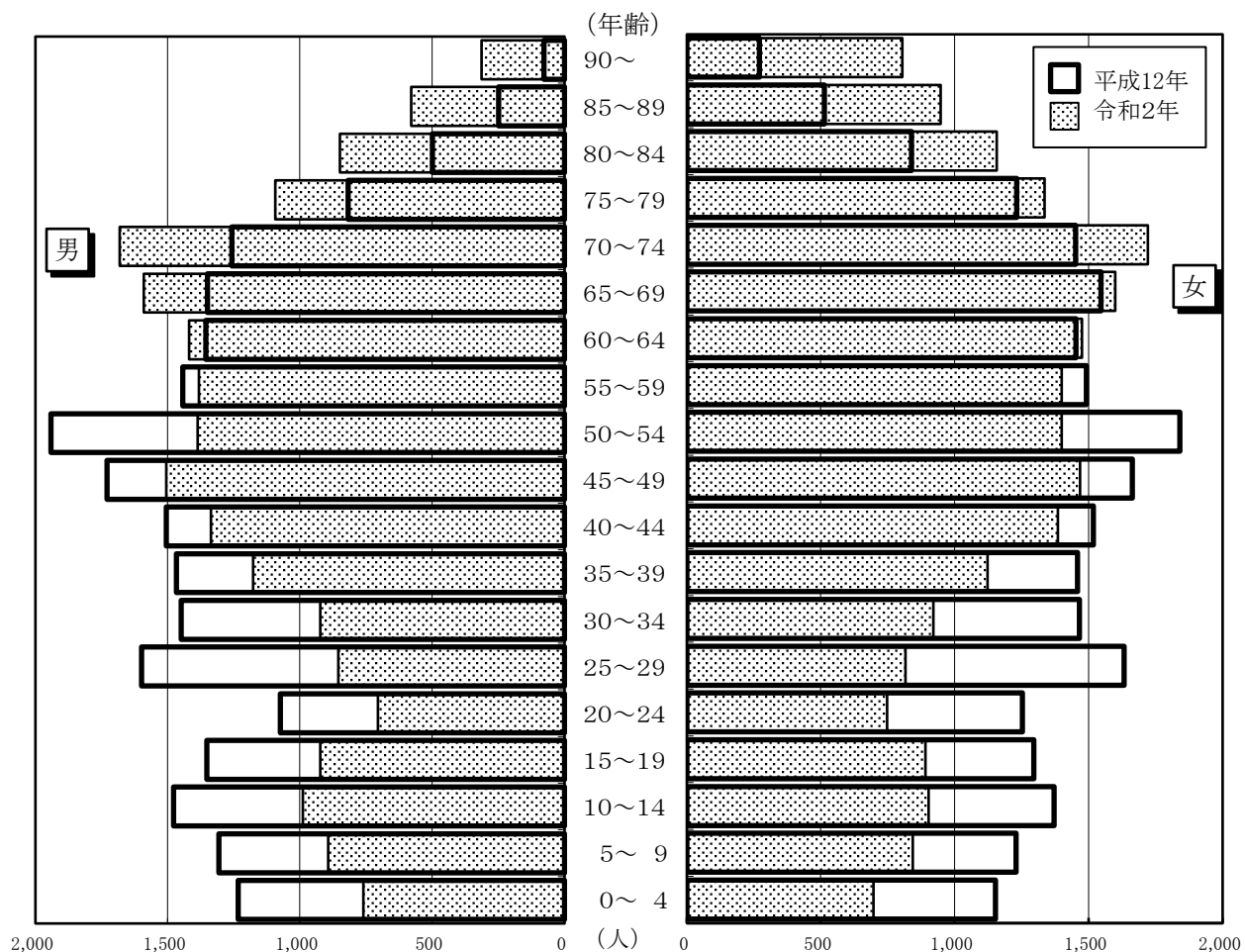


表1-3 年齢構成指数の推移 (単位: %)

	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老 年 化 指 数
平成12年	25.9	33.7	59.6	130.0
平成17年	24.5	38.3	62.8	156.6
平成22年	23.6	42.7	66.3	181.4
平成27年	22.9	51.3	74.3	223.7
令和2年	21.9	58.8	80.7	268.8

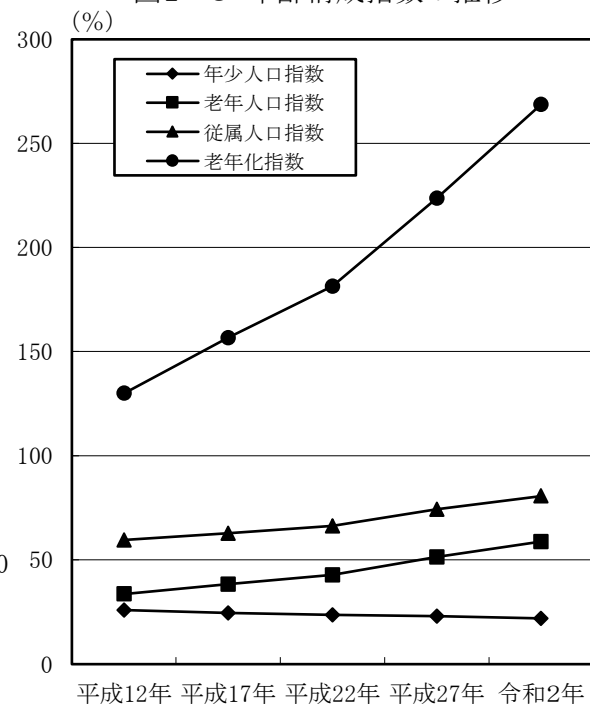
年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1-3 年齢構成指数の推移



C0102 DID

令和2年のDID地区(人口集中地区)の面積は313haで人口は11,829人、人口密度は37.8人/haとなっており、面積の推移は平成22年から平成27年にかけて一時減少したが、大きな変動は見られない。人口においては平成12年までは増加していたが以降減少し、人口密度は減少傾向にある。

DID地区(人口集中地区)の範囲をみると、東吉田、吉田、下小田中、東山など、非線引き用途地域でDID地区(人口集中地区)に含まれているエリアが見られる。一方、栗和田周辺は非線引き用途地域ではあるものの、DID地区(人口集中地区)から外れている状況となっている。

令和2年の非線引き用途地域に対する面積・人口の比率は92.1%、103.8%となっている。DID地区(人口集中地区)人口が非線引き用途地域人口を上回っている。

表1-4 DID(人口集中地区)の推移 (平成2年から令和2年の国勢調査 DID 地区境界データをもとに作成)

年度	DID地区面積	DID地区人口	人口密度	非線引き用途地域面積	非線引き用途地域人口
	ha	人	人/ha	ha	人
平成2年	290	12,574	43.4	339	12,991
平成7年	300	12,949	43.2	340	13,098
平成12年	307	12,985	42.3	340	12,934
平成17年	313	12,915	41.3	340	12,843
平成22年	313	12,698	40.6	340	12,340
平成27年	309	12,343	39.9	340	11,912
令和2年	313	11,829	37.8	340	11,397

※人口集中地区当初設定：昭和35年

C0103 将来人口

平成27年と令和2年の5歳階級別年齢人口を基に行った、(日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)(国立社会保障・人口問題研究所))による10年後、20年後の推計結果は、令和12年で38,452人、令和22年で34,149人と推計され、各年とも人口が減少するという結果になった。

図1-4 年齢別人口の将来推計

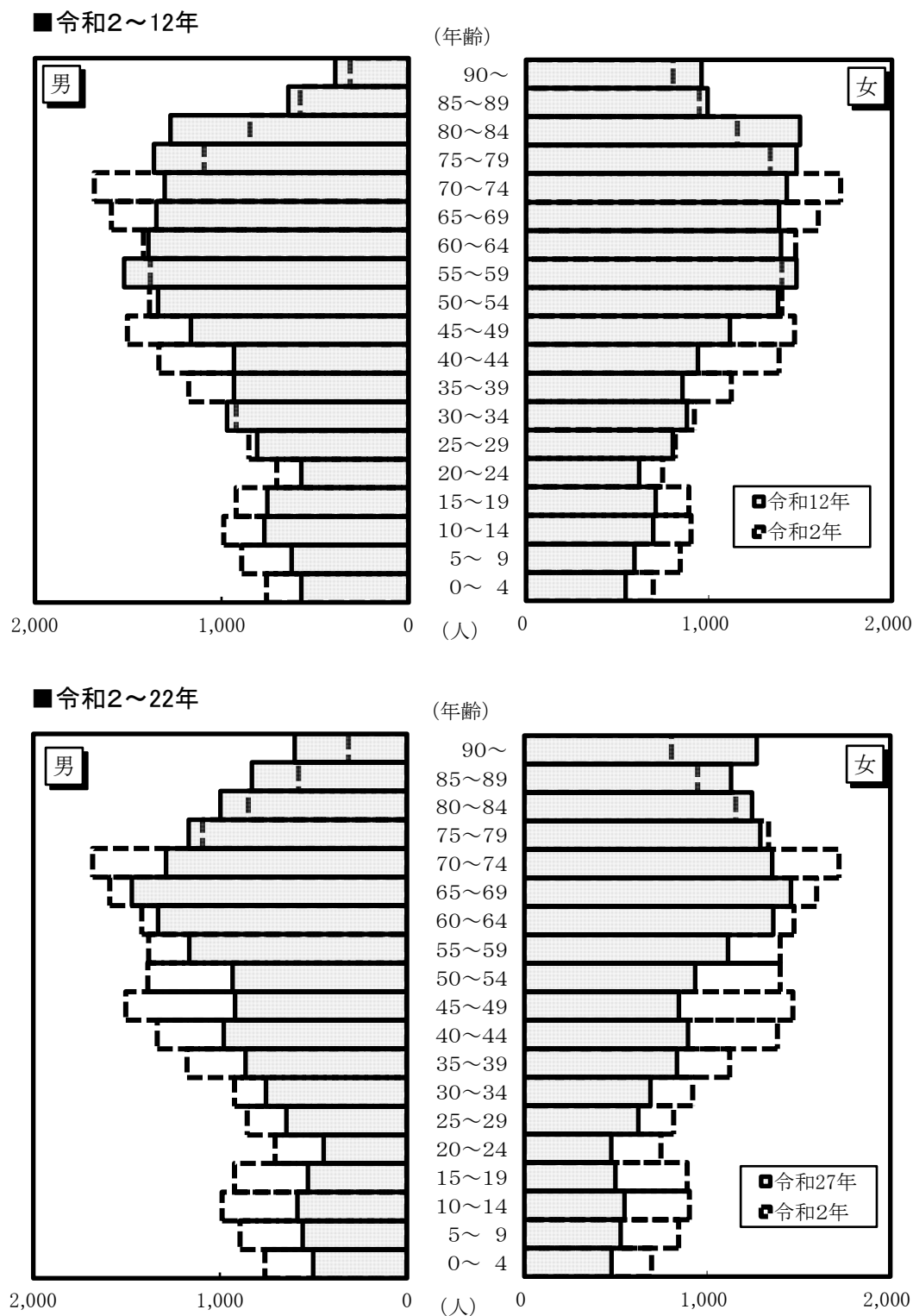


表1－5 年齢・性別将来人口

(日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)(国立社会保障・人口問題研究所))

年 階層	実績（基準年）			推 計 値																	
	令和2年（2020年）			令和7年（2025年）			令和12年（2030年）			令和17年（2035年）			令和22年（2040年）			令和27年（2045年）			令和32年（2050年）		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
0～4	1,457	760	697	1,200	615	585	1,120	574	546	1,065	546	519	979	502	477	864	443	421	740	379	361
5～9	1,737	893	844	1,475	771	704	1,218	625	593	1,139	585	554	1,085	557	528	997	512	485	880	452	428
10～14	1,892	989	903	1,728	893	835	1,469	772	697	1,214	627	587	1,135	586	549	1,082	559	523	995	514	481
15～19	1,814	923	891	1,605	837	768	1,465	755	710	1,246	653	593	1,029	530	499	962	495	467	916	472	444
20～24	1,453	705	748	1,366	640	726	1,193	574	619	1,083	514	569	922	446	476	761	361	400	712	338	374
25～29	1,672	855	817	1,788	925	863	1,614	810	804	1,403	723	680	1,269	645	624	1,082	561	521	894	455	439
30～34	1,844	923	921	1,764	919	845	1,852	971	881	1,669	847	822	1,445	754	691	1,304	671	633	1,114	585	529
35～39	2,300	1,177	1,123	1,896	951	945	1,790	934	856	1,888	992	896	1,698	863	835	1,468	768	700	1,323	682	641
40～44	2,721	1,336	1,385	2,296	1,168	1,128	1,875	934	941	1,773	920	853	1,876	980	896	1,687	852	835	1,456	757	699
45～49	2,973	1,505	1,468	2,717	1,342	1,375	2,280	1,164	1,116	1,865	933	932	1,766	920	846	1,872	982	890	1,683	854	829
50～54	2,785	1,386	1,399	3,005	1,520	1,485	2,719	1,341	1,378	2,281	1,162	1,119	1,867	932	935	1,771	921	850	1,880	985	895
55～59	2,781	1,381	1,400	2,815	1,406	1,409	3,001	1,522	1,479	2,716	1,343	1,373	2,278	1,164	1,114	1,867	935	932	1,773	925	848
60～64	2,893	1,418	1,475	2,780	1,387	1,393	2,787	1,392	1,395	2,973	1,508	1,465	2,694	1,332	1,362	2,260	1,155	1,105	1,854	929	925
65～69	3,189	1,590	1,599	2,858	1,387	1,471	2,733	1,349	1,384	2,746	1,358	1,388	2,930	1,472	1,458	2,657	1,301	1,356	2,230	1,130	1,100
70～74	3,402	1,681	1,721	3,061	1,506	1,555	2,732	1,305	1,427	2,623	1,275	1,348	2,643	1,288	1,355	2,824	1,399	1,425	2,564	1,238	1,326
75～79	2,429	1,093	1,336	3,189	1,538	1,651	2,842	1,363	1,479	2,549	1,188	1,361	2,458	1,168	1,290	2,488	1,187	1,301	2,661	1,291	1,370
80～84	2,005	848	1,157	2,118	907	1,211	2,773	1,274	1,499	2,481	1,134	1,347	2,243	998	1,245	2,179	990	1,189	2,216	1,012	1,204
85～89	1,527	579	948	1,544	596	948	1,637	643	994	2,177	926	1,251	1,961	830	1,131	1,802	743	1,059	1,767	747	1,020
90～	1,118	313	805	1,282	382	900	1,352	392	960	1,460	428	1,032	1,871	600	1,271	1,926	612	1,314	1,848	571	1,277
不 詳	346	197	149																		
総 計	42,338	20,552	21,786	40,487	19,690	20,797	38,452	18,694	19,758	36,351	17,662	18,689	34,149	16,567	17,582	31,853	15,447	16,406	29,506	14,316	15,190

C0104 人口増減

人口増減の推移をみると、自然増減は平成17年以降出生数が死亡者数を下回り自然減に転じている。また、概ね300～400人台で推移していた出生数が、令和2年は200人台で平成27年から令和2年までの自然増減は、年間で281人の減少となっている。また、社会増減は転出者数が転入者数を上回る状態が続いており、平成22年は90人、平成27年は123人、令和2年は65人の転出超過となっている。

表1－6 人口増減

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

	平成12年 人	平成17年 人	平成22年 人	平成27年 人	令和2年 人
自 然 増 減	82	△ 34	△ 123	△ 211	△ 281
出 生 数	439	365	369	341	262
死 亡 者 数	357	399	492	552	543
社 会 増 減			△ 90	△ 123	△ 65
転 入 者 数	1,290	1,169	1,148	1,079	1,106
転 出 者 数			1,238	1,202	1,171
(その他増減)			29	26	－
人 口 増 減 計			△ 184	△ 308	△ 346

資料:人口動態調査(出生数、死亡者数)、住民基本台帳人口移動報告(転入者数、転出者数)

C0105 通勤・通学移動(就業者)

令和2年の就業者の流出・流入別人口についてみると、流出人口は7,310人、率で31.4%、流入人口は7,531人、率で31.9%であり、流入人口が流出人口を221人上回っている。

令和2年の流出先をみると、流出率の第1位は長野市で13.0%(3,030人)、第2位は須坂市で5.1%(1,181人)である。流入先についても長野市が第1位で、流入率10.0%(2,365人)で、第2位と第3位は山ノ内町及び飯山市である。

表1-7 流出・流入別人口の推移(就業者)

年		常住地による就業者数	流 出		従業地による就業者数	流 入		従／常 就業者比
			就 業 者 数	流出率		就 業 者 数	流入率	
		人	人	%	人	人	%	%
旧中野市	平成12年	24,906	6,411	25.7	25,059	6,564	26.2	100.6
旧豊田村	平成12年	2,921	1,259	43.1	2,126	464	21.8	72.8
平成17年		26,687	7,259	27.2	26,479	7,051	26.6	99.2
平成22年		25,256	7,464	29.6	25,016	7,059	28.2	99.0
平成27年		24,618	7,489	30.4	24,291	7,136	29.4	98.7
令和2年		23,301	7,310	31.4	23,626	7,531	31.9	101.4

流 出 先																
年		第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
		市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
			人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
旧中野市	平成 12年	長野市	2,612	10.5	須坂市	1,016	4.1	飯山市	819	3.3	山ノ内町	811	3.3	小布施町	315	1.3
旧豊田村	平成 12年	長野市	513	17.6	中野市	394	13.5	飯山市	117	4.0	須坂市	66	2.3	豊野町	60	2.1
平 成 17 年		長野市	3,311	12.4	須坂市	1,135	4.3	飯山市	946	3.5	山ノ内町	812	3.0	小布施町	320	1.2
平 成 22 年		長野市	3,368	13.3	須坂市	1,220	4.8	飯山市	927	3.7	山ノ内町	770	3.0	小布施町	308	1.2
平 成 27 年		長野市	3,368	13.7	須坂市	1,175	4.8	飯山市	1,049	4.3	山ノ内町	736	3.0	小布施町	332	1.3
令 和 2 年		長野市	3,030	13.0	須坂市	1,181	5.1	飯山市	1,082	4.6	山ノ内町	713	3.1	小布施町	364	1.6

流入先																
年		第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
		市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
			人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
旧中野市	平成 12年	山ノ内町	1,350	5.4	長野市	1,320	5.3	須坂市	925	3.7	飯山市	904	3.6	小布施町	466	1.9
旧豊田村	平成 12年	中野市	127	6.0	飯山市	118	5.6	須坂市	85	4.0	山ノ内町	28	1.3	小布施町	25	1.2
平 成 17 年		長野市	1,973	7.5	山ノ内町	1,355	5.1	飯山市	1,085	4.1	須坂市	968	3.7	小布施町	526	2.0
平 成 22 年		長野市	1,929	7.7	山ノ内町	1,310	5.2	飯山市	1,131	4.5	須坂市	959	3.8	小布施町	528	2.1
平 成 27 年		長野市	2,065	8.5	山ノ内町	1,297	5.3	飯山市	1,081	4.5	須坂市	981	4.0	小布施町	539	2.2
令 和 2 年		長野市	2,365	10.0	山ノ内町	1,181	5.0	飯山市	1,144	4.8	須坂市	1,069	4.5	小布施町	556	2.4

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3 (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

C0105 通勤・通学移動(通学者)

令和2年の通学者の流出・流入別人口についてみると、流出人口は927人、率で54.8%、流入人口は577人、率で41.9%であり、流出人口が流入人口を350人上回っている。

令和2年の流出先をみると、流出率の第1位は長野市で25.5%(431人)、第2位は須坂市で10.1%(171人)である。流入先は須坂市が第1位で、流入率13.9%(192人)で、第2位と第3位は山ノ内町及び小布施町である。

表1-8 流出・流入別人口の推移(通学者)

年		常住地による就業者数	流 出		従業地による就業者数	流 入		従／常 就業者比
			就 業 者 数	流出率		就 業 者 数	流入率	
		人	人	%	人	人	%	%
旧中野市	平成 12 年	2,039	811	39.8	2,382	1,154	48.4	116.8
旧豊田村	平成 12 年	286	247	86.4	39	0	0.0	13.6
平成 17 年		2,113	944	44.7	2,076	907	43.7	98.2
平成 22 年		2,008	1,021	50.8	1,794	782	43.6	89.3
平成 27 年		1,965	938	47.7	1,678	649	38.7	85.4
令和 2 年		1,691	927	54.8	1,378	577	41.9	81.5

流 出 先																
年		第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
		市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
			人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
旧中野市	平成 12年	長野市	371	18.2	須坂市	296	14.5	飯山市	87	4.3	豊野町	10	0.5	更埴市	9	0.4
旧豊田村	平成 12年	長野市	121	42.3	飯山市	73	25.5	中野市	34	11.9	須坂市	6	2.1	木島平村	6	2.1
平 成 17 年		長野市	484	22.9	須坂市	260	12.3	飯山市	132	6.2	上田市	13	0.6	松本市	8	0.4
平 成 22 年		長野市	520	25.9	須坂市	240	12.0	飯山市	147	7.3	上田市	21	1.0	木島平村	18	0.9
平 成 27 年		長野市	490	24.9	須坂市	177	9.0	飯山市	127	6.5	松本市	17	0.9	木島平村	15	0.8
令 和 2 年		長野市	431	25.5	須坂市	171	10.1	飯山市	123	7.3	松本市	24	1.4	木島平村	18	1.1

流入先																
年		第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
		市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
			人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
旧中野市	平成 12年	山ノ内町	345	14.5	須坂市	293	12.3	長野市	122	5.1	小布施町	106	4.5	飯山市	83	3.5
旧豊田村	平成 12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平 成 17 年		須坂市	256	12.3	山ノ内町	233	11.2	長野市	136	6.6	小布施町	98	4.7	飯山市	59	2.8
平 成 22 年		須坂市	231	12.9	小布施町	109	6.1	山ノ内町	90	5.0	長野市	90	5.0	飯山市	48	2.7
平 成 27 年		須坂市	231	13.8	山ノ内町	151	9.0	小布施町	97	5.8	長野市	85	5.1	高山村	40	2.4
令 和 2 年		須坂市	192	13.9	山ノ内町	126	9.1	小布施町	89	6.5	長野市	67	4.9	飯山市	36	2.6

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

注1 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者数をいう。

従業地による通学者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)通学者数をいう。

注2 流出率＝流出通学者数／常住地による通学者数×100

流入率＝流入通学者数／従業地による通学者数×100

注3 (従／常)就業者比率＝従業地による通学者数／常住地による通学者数×100

図1-5 平成27年流出入状況図(就業者)

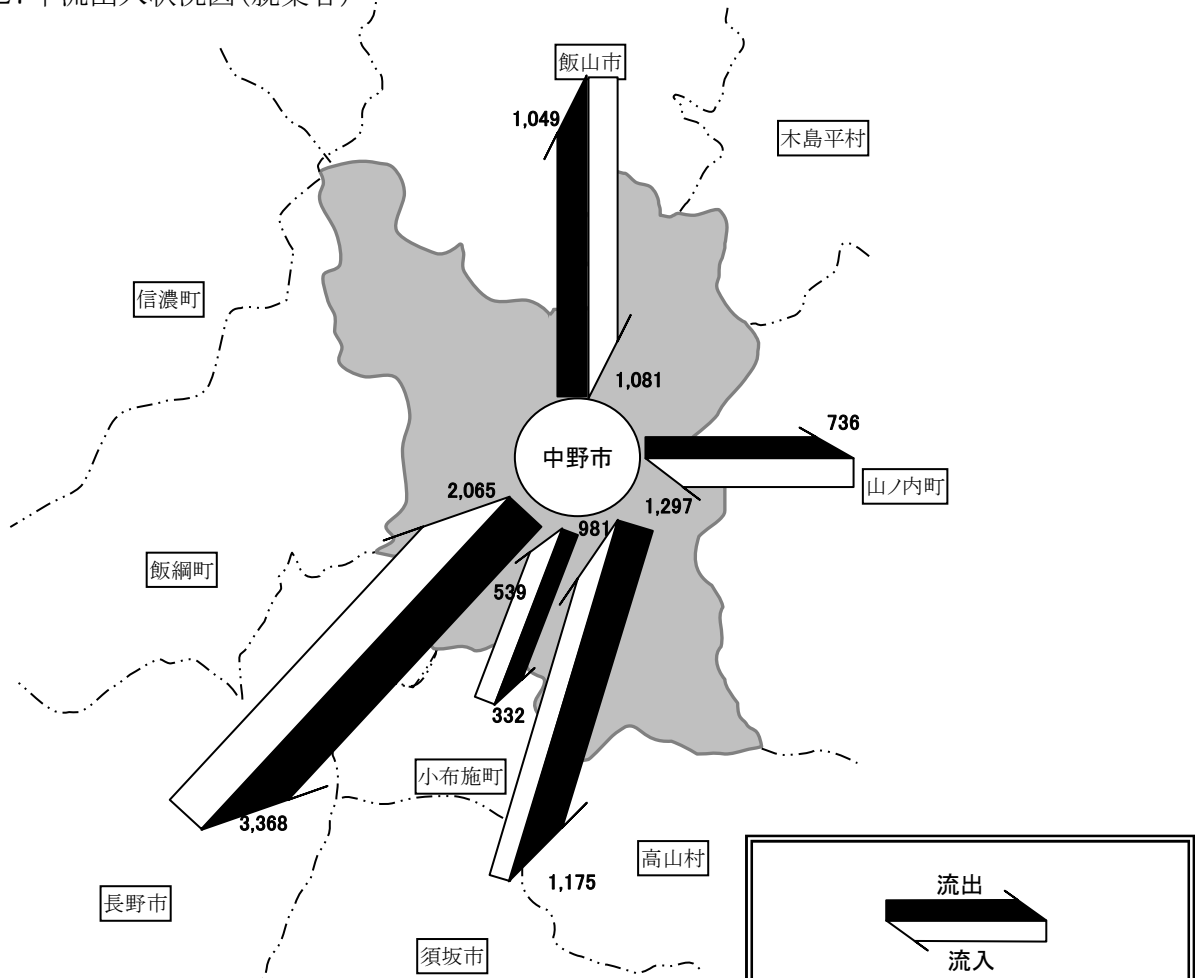


図1-6 令和2年流出入状況図(就業者)

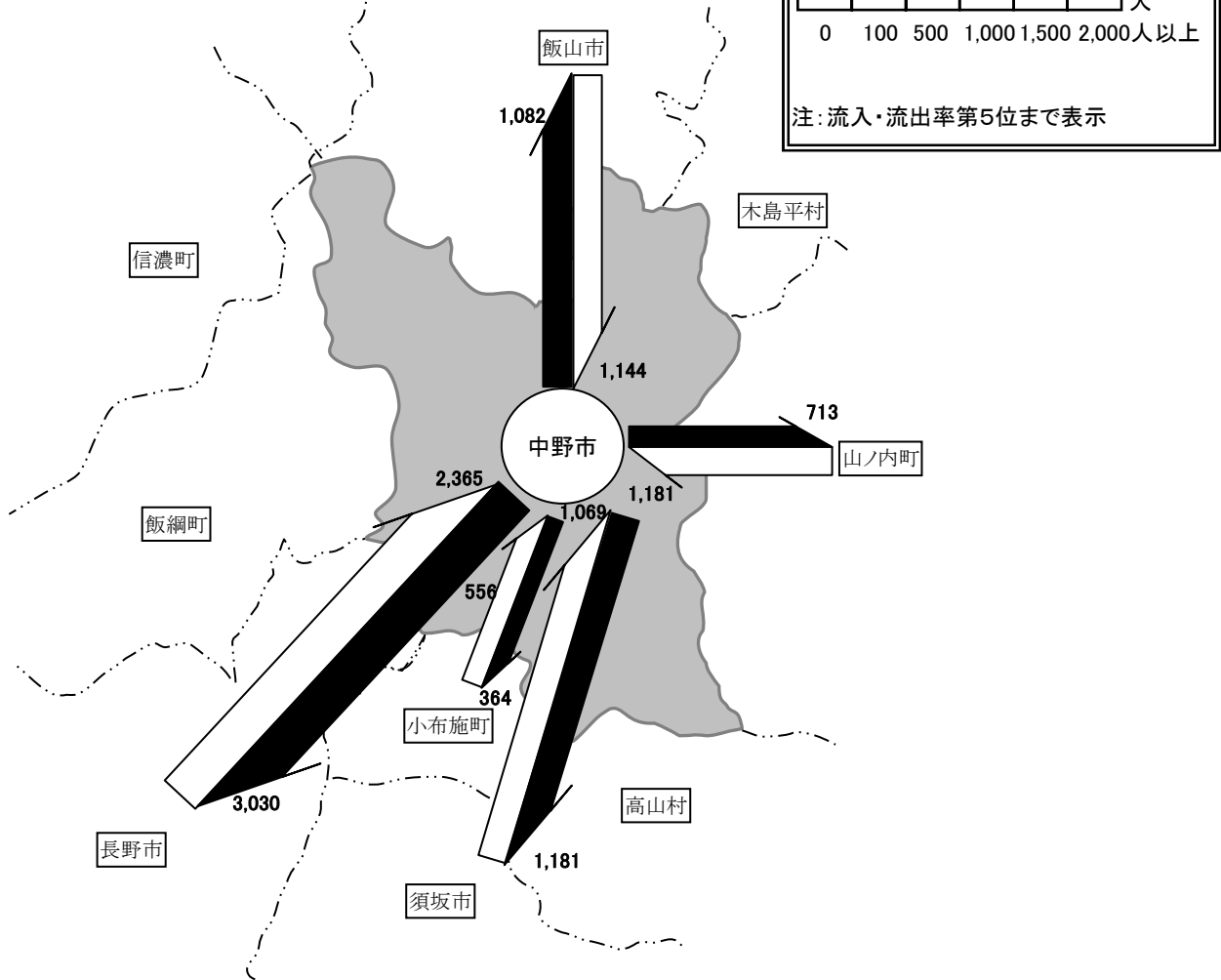


図1-7 平成27年流出入状況図(通学者)

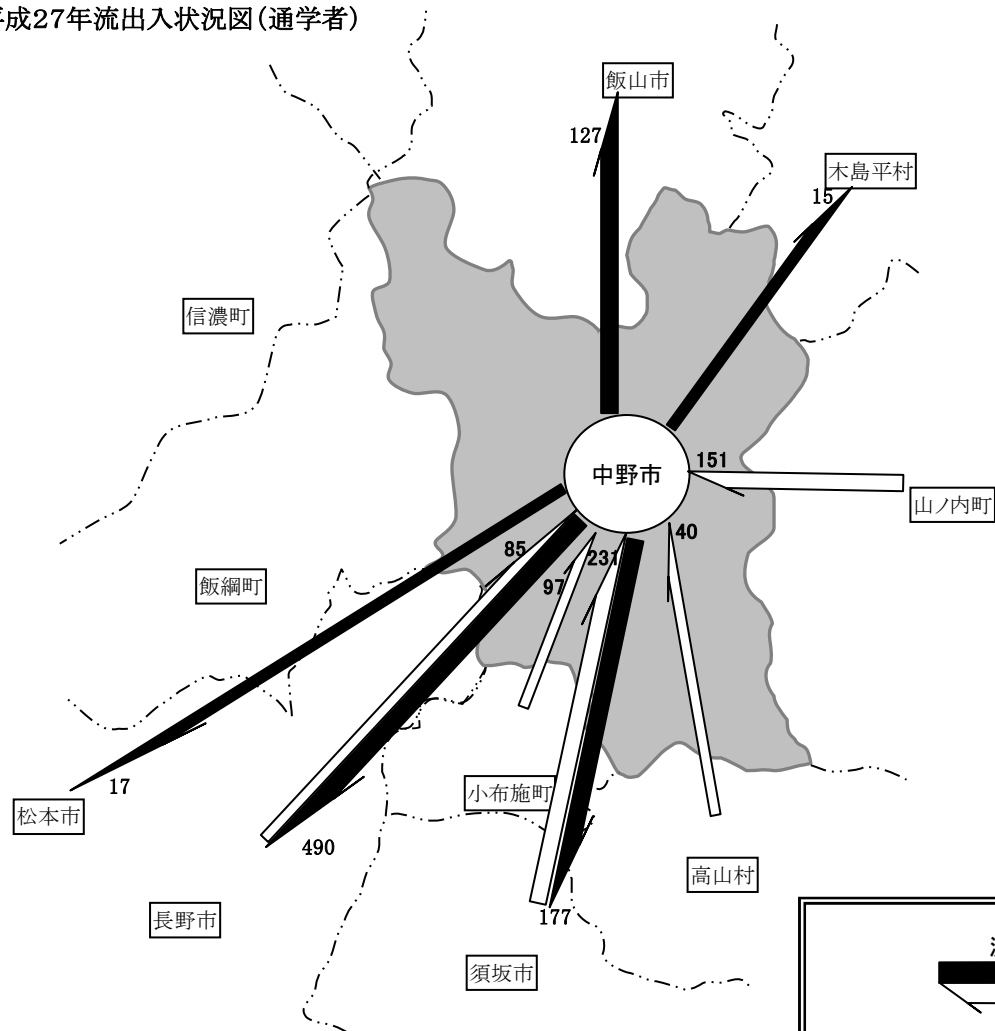
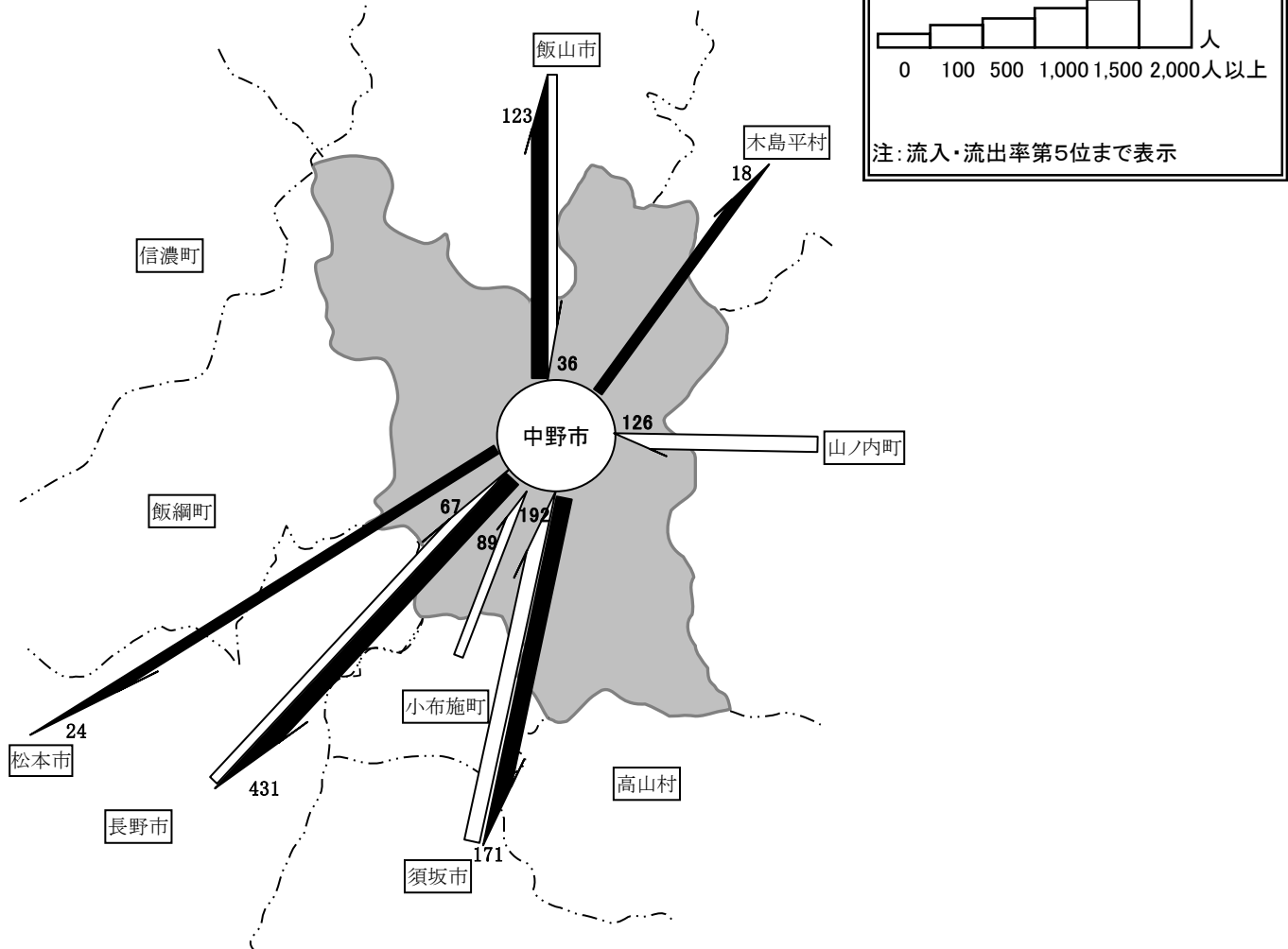


図1-8 令和2年流出入状況図(通学者)



２． 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

令和2年の常住地における就業者数は23,301人で、総人口に対する就業率は55.0%である。産業別就業者数の構成比は、第1次産業22.6%、第2次産業23.1%、第3次産業52.9%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。また、第1次産業の構成比が県平均(8.3%)に比べ上回っている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業者数の推移を見ると、第1次産業は1,909人、構成比で3.1%減少、第2次産業は2,678人、構成比で5.9%減少、第3次産業は243人減少、構成比では7.7%の増加となっている。

令和2年の従業地における就業者数は23,626人で産業別就業者数の構成比は、第1次産業23.9%、第2次産業25.0%、第3次産業49.7%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	7,161	25.7	6,742	25.3	6,142	24.3	5,823	23.7	5,254	22.5
うち 農 業	7,139	25.7	6,722	25.2	6,105	24.2	5,774	23.5	5,208	22.4
B. 漁 業	3	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	7,164	25.7	6,742	25.3	6,143	24.3	5,823	23.7	5,255	22.6
C. 鉱 業	10	0.0	5	0.0	12	0.0	12	0.0	12	0.1
D. 建 設 業	3,034	10.9	2,555	9.6	2,080	8.2	2,050	8.3	1,815	7.8
E. 製 造 業	5,023	18.1	4,270	16.0	3,893	15.4	3,695	15.0	3,562	15.3
第 2 次 産 業 合 計	8,067	29.0	6,830	25.6	5,985	23.7	5,757	23.4	5,389	23.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	103	0.4	64	0.2	72	0.3	80	0.3	70	0.3
G. 情 報 通 信 業	962	3.5	265	1.0	236	0.9	197	0.8	197	0.8
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			729	2.7	820	3.2	770	3.1	795	3.4
I. 卸 売 ・ 小 売 業	4,588	16.5	3,834	14.4	3,387	13.4	3,347	13.6	2,946	12.6
J. 金 融 ・ 保 険 業	361	1.3	322	1.2	330	1.3	310	1.3	301	1.3
K. 不動産業, 物品賃貸業	84	0.3	76	0.3	144	0.6	174	0.7	165	0.7
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,796	20.8			361	1.4	398	1.6	394	1.7
M. 宿泊業, 飲食サービス業			1,063	4.0	1,106	4.4	1,073	4.4	877	3.8
N. 生活関連サービス業, 娯楽業					715	2.8	709	2.9	691	3.0
O. 教育, 学習支援業			829	3.1	790	3.1	739	3.0	714	3.1
P. 医 療 , 福 祉			2,158	8.1	2,550	10.1	2,913	11.8	3,097	13.3
Q. 複合サービス事業			512	1.9	372	1.5	459	1.9	382	1.6
R. サービス業(他に分類されないもの)			2,436	9.1	1,053	4.2	1,060	4.3	987	4.2
S. 公務(他に分類されるものを除く)	685	2.5	669	2.5	671	2.7	700	2.8	720	3.1
第 3 次 産 業 合 計	12,579	45.2	12,957	48.6	12,607	49.9	12,929	52.5	12,336	52.9
T. 分 類 不 能	17	0.1	158	0.6	521	2.1	109	0.4	321	1.4
合 計	27,827	100.0	26,687	100.0	25,256	100.0	24,618	100.0	23,301	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数従業地就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 , 林 業	人 7,326	% 26.9	人 6,992	% 26.4	人 6,436	% 25.7	人 6,228	% 25.6	人 5,654	% 23.9
うち 農 業	7,308	26.9	7	0.0	6,421	25.7	6,184	25.5	5,604	23.7
B. 漁 業	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第 1 次 産 業 合 計	7,327	27.0	6,992	26.4	6,436	25.7	6,228	25.6	5,654	23.9
C. 鉱 業	12	0.0	7	0.0	14	0.1	13	0.1	15	0.1
D. 建 設 業	2,609	9.6	2,203	8.3	1,787	7.1	1,715	7.1	1,515	6.4
E. 製 造 業	5,545	20.4	4,855	18.3	4,394	17.6	4,153	17.1	4,378	18.5
第 2 次 産 業 合 計	8,166	30.0	7,065	26.7	6,195	24.8	5,881	24.2	5,908	25.0
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	101	0.4	55	0.2	46	0.2	36	0.1	42	0.2
G. 情 報 通 信 業	585	2.2	114	0.4	104	0.4	59	0.2	83	0.4
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			388	1.5	462	1.8	446	1.8	517	2.2
I. 卸 売 ・ 小 売 業	4,422	16.3	4,056	15.3	3,584	14.3	3,404	14.0	3,160	13.4
J. 金 融 ・ 保 険 業	375	1.4	353	1.3	344	1.4	282	1.2	294	1.2
K. 不動産業, 物品賃貸業	78	0.3	74	0.3	128	0.5	146	0.6	139	0.6
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	5,352	19.7			319	1.3	322	1.3	323	1.4
M. 宿泊業, 飲食サービス業			784	3.0	847	3.4	813	3.3	653	2.8
N. 生活関連サービス業, 娯楽業					723	2.9	711	2.9	647	2.7
O. 教育, 学習支援業			856	3.2	785	3.1	765	3.1	727	3.1
P. 医 療 , 福 祉			2,178	8.2	2,481	9.9	2,857	11.8	3,120	13.2
Q. 複合サービス事業			460	1.7	352	1.4	439	1.8	381	1.6
R. サービス業(他に分類されないもの)			2,217	8.4	1,032	4.1	1,053	4.3	959	4.1
S. 公務(他に分類されるものを除く)	751	2.8	725	2.7	663	2.7	711	2.9	702	3.0
第 3 次 産 業 合 計	11,664	42.9	12,260	46.3	11,870	47.4	12,044	49.6	11,747	49.7
T. 分 類 不 能	28	0.1	162	0.6	515	2.1	138	0.6	317	1.3
合 計	27,185	100.0	26,479	100.0	25,016	100.0	24,291	100.0	23,626	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

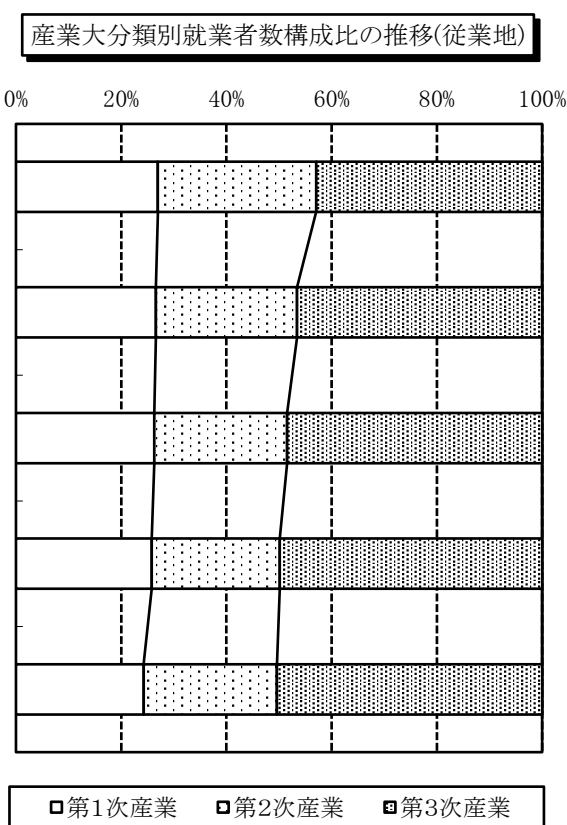
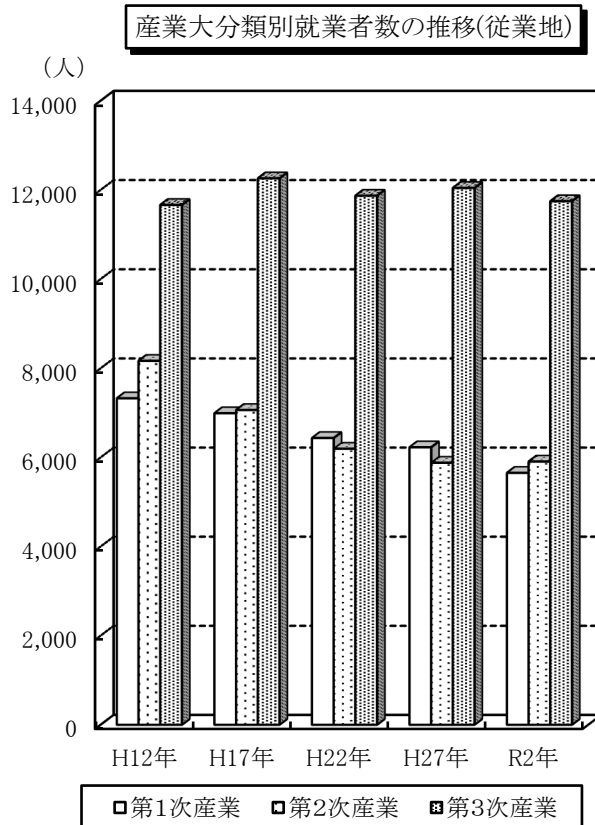
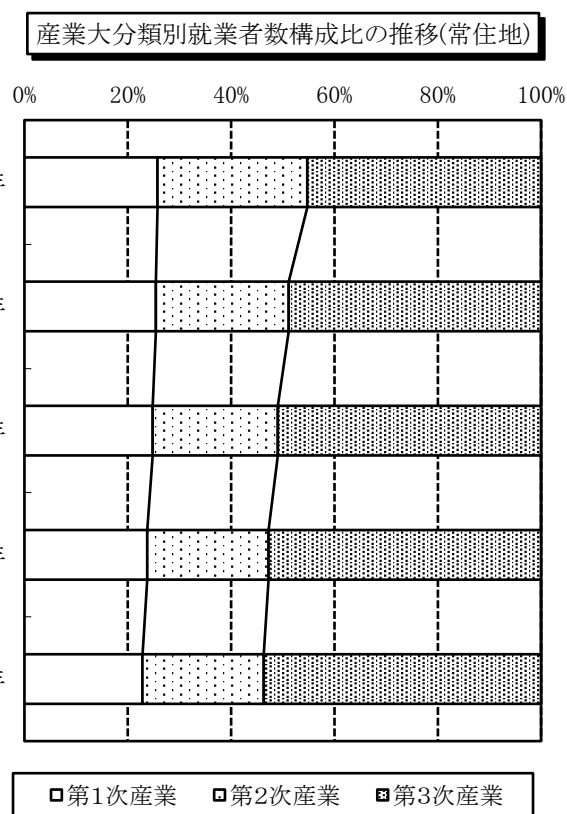
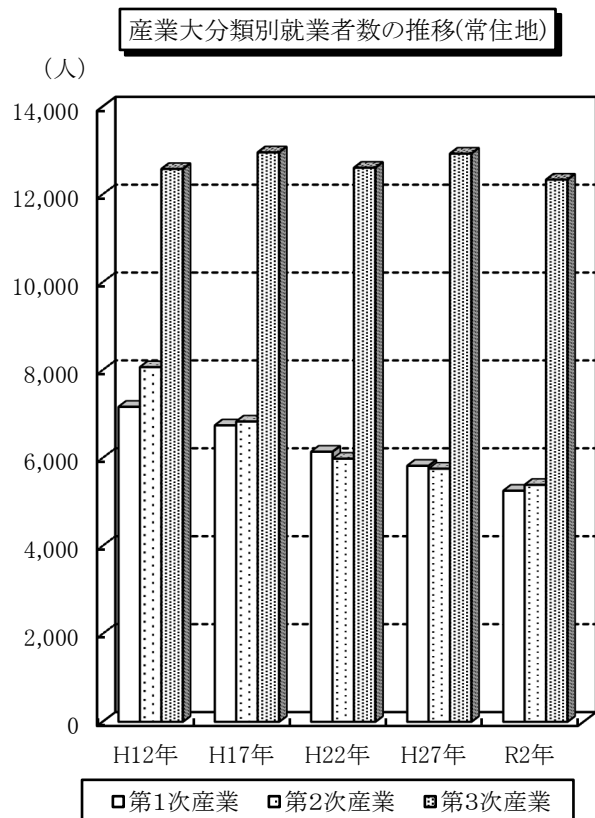


図2-2 令和2年 産業大分類別就業者数構成比(常住地)

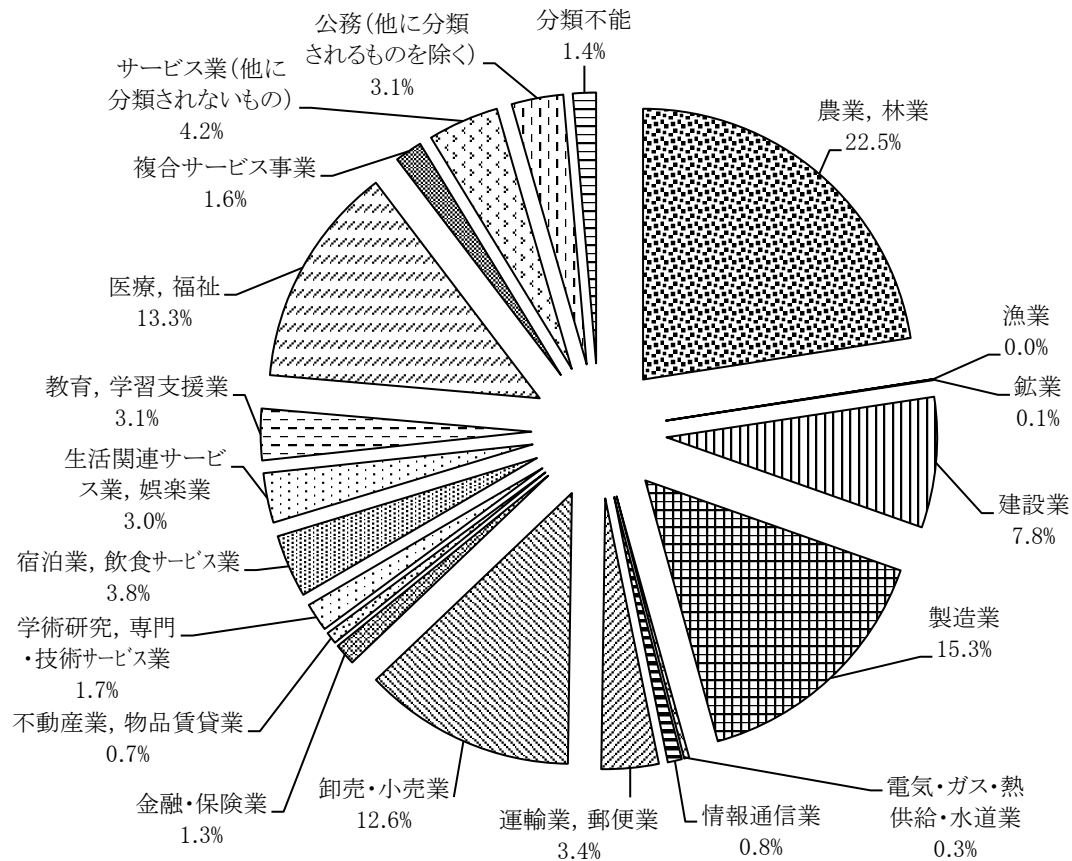
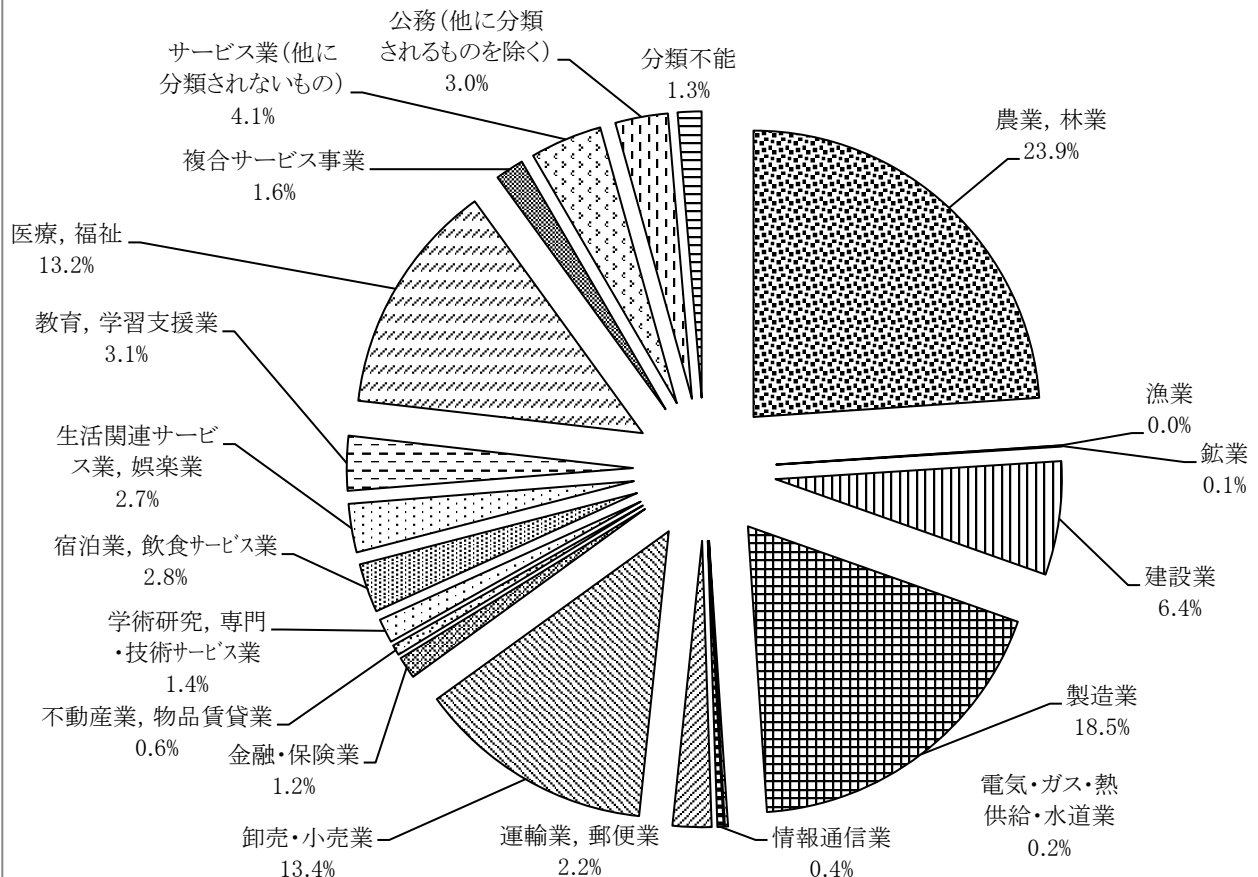


図2-3 令和2年 産業大分類別就業者数人口構成比(従業地)



■ 産業大分類別人口の推計

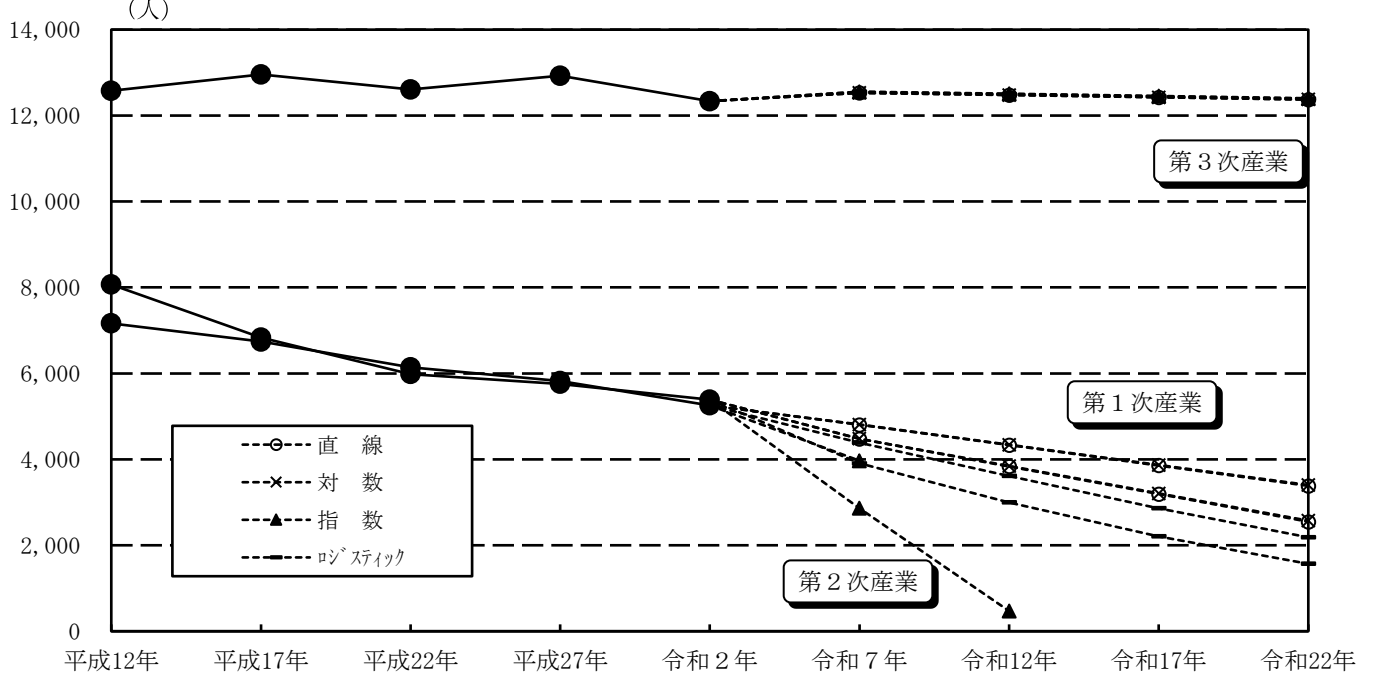
最小二乗法による令和2年を基準年とした産業大分類別就業者数の推計結果は、第1次産業は今後も減少傾向で推移し、令和22年には2,186人から3,403人の幅で推計される。第2次産業も減少傾向で推移し、令和22年には1,569人から2,573人の幅で推計される。第3次産業については、増減を繰り返していたが今後は、ほぼ横ばいで推移すると予測され令和22年には12,373人から12,401人の幅で推計される。

表2-2 産業大分類別就業者数の推計 (単位:人)

	推 計 名	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年 基準年	R7年	R12年	R17年	R22年	備 考
第1次産業	実 数 値	7,164	6,742	6,143	5,823	5,255					
	直 線						4,804	4,331	3,857	3,383	$y = -94.74 * X + 196652.8$ 決定係数 0.9937
	対 数						4,808	4,339	3,870	3,403	$y = -190425.00910368 * \log x + 1454575.89433632$ 決定係数 0.9936
	指 数						3,969	2,500	479	-	$y = 7880.4 - (3.130443956172E-53) * 1.06586468507195^X$ 決定係数 0.9624
	ロジスティック						4,389	3,613	2,861	2,186	$y = 7880.4 / (1 + (2.11411525702899E-70) * \exp^{-0.0791127402796555 * X})$ 決定係数 0.9758
第2次産業	実 数 値	8,067	6,830	5,985	5,757	5,389					
	直 線						4,477	3,834	3,191	2,548	$y = -128.58 * X + 264851.4$ 決定係数 0.9041
	対 数						4,482	3,844	3,208	2,573	$y = -258561.230346865 * \log x + 1972992.27657037$ 決定係数 0.9050
	指 数						2,862	471	-	-	$y = 8873.7 - 7.66514166456642E-56) * 1.06926091114568^X$ 決定係数 0.7901
	ロジスティック						3,906	2,998	2,207	1,569	$y = 8873.7 / (1 + (1.02878503693127E-76) * \exp^{-0.0865227089958237 * X})$ 決定係数 0.8266
第3次産業	実 数 値	12,579	12,957	12,607	12,929	12,336					
	直 線						12,527	12,476	12,425	12,373	$y = 10.82 * X + -19545.6$ 決定係数 0.0969
	対 数						12,528	12,478	12,427	12,376	$y = 21757.8710681567 * \log x + -163285.239363121$ 決定係数 0.0963
	指 数						12,556	12,506	12,454	12,401	$y = 2527.8 - 1.94841118220297E+30) * 0.968664237499296^X$ 決定係数 0.0767
	ロジスティック						12,553	12,502	12,450	12,397	$y = 2527.8 / (1 + (1.99691174057111E+31) * \exp^{-0.0368241723107337 * X})$ 決定係数 0.0791

注:・最小二乗法による推計値は、平成12年から令和2年の5年ごと20年間のデータを基に算出。
・備考欄には各々の式を示した。

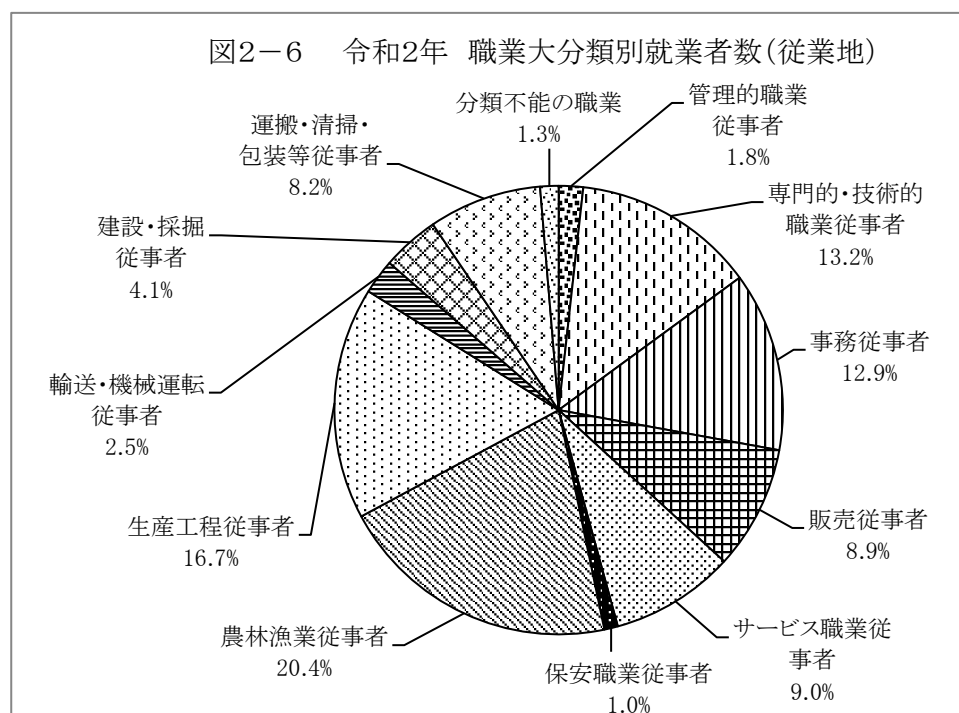
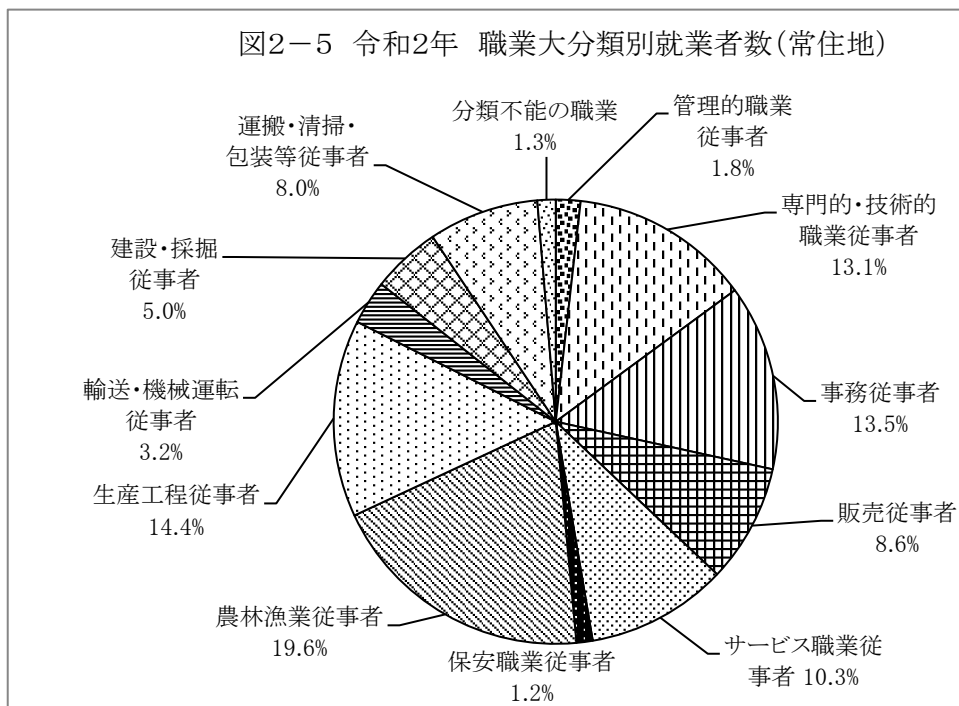
図 2 - 4 産業大分類別人口将来推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が19.6%と最も高くなっており、次いで生産工程従事者14.4%、事務従事者が13.5%、専門的・技術的職業従事者が13.1%、サービス職業従事者10.3%の順となっている。

令和2年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が20.4%と最も高くなっており、次いで生産工程従事者16.7%、専門的・技術的職業従事者13.2%、事務従事者が12.9%の順となっている。



C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

令和3年の事業所数は2,041事業所であり、そのうち卸売業・小売業は518事業所で全事業所数の25.4%を占め、次いで建設業が216事業所で10.6%、製造業が190事業所で9.3%の順となっている。従業者数は20,445人であり、製造業が最も多く4,886人、次いで卸売業、小売業(3,770人)、医療、福祉(3,498人)、建設業(1,097人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の66.3%(民営)を占めている。

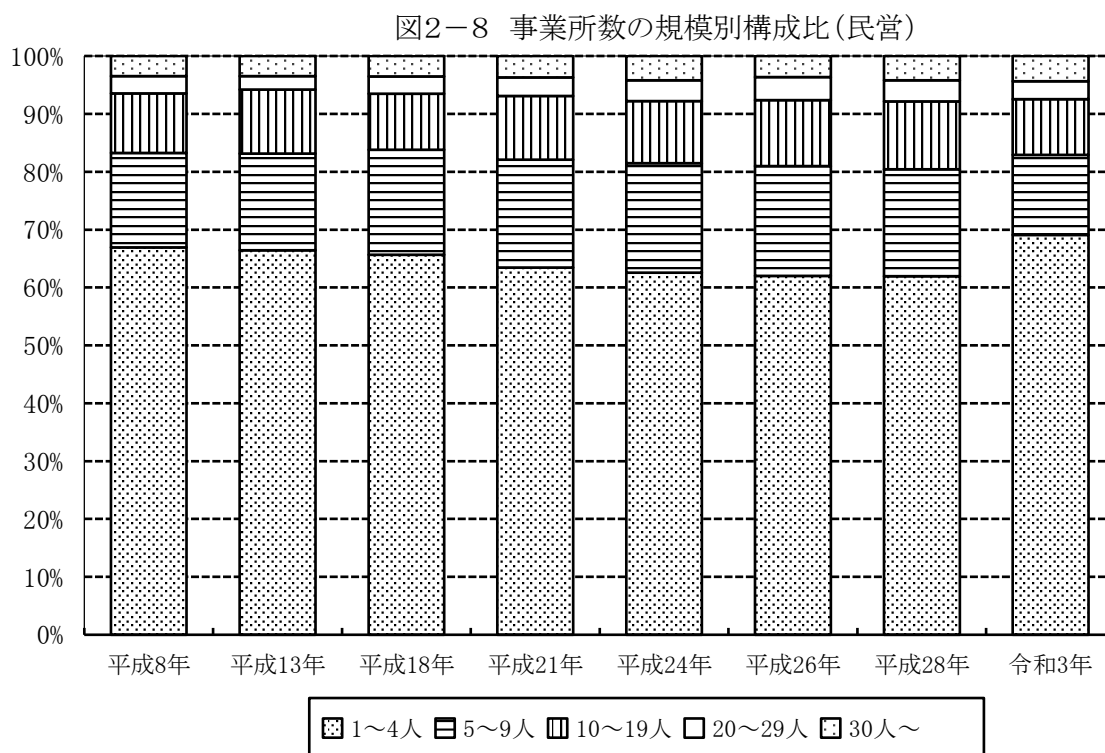
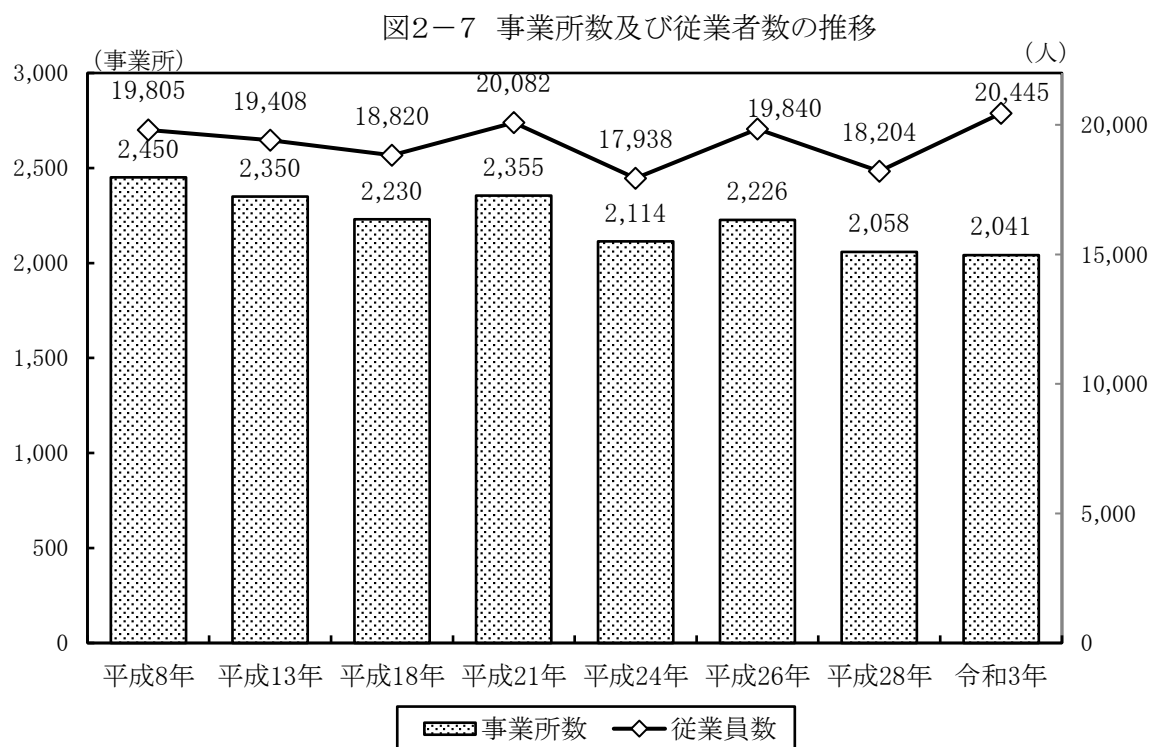


表2-4-2 産業大分類別事業所数及び従業者数

(中野市調査 (基準日:令和5年3月31日現在))

産業大分類	平成18年										平成21年										平成24年									
	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数					従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数					従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数				
	事業所数	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	事業所	従業者数	人	事業所	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	事業所	従業者数	人	事業所	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	事業所	派遣 従業者の 数	公共団体 事業所数	事業所	従業者数	売上金額
		事業所	事業所	事業所	事業所	事業所					事業所	事業所	事業所	事業所	事業所					事業所	事業所	事業所	事業所	事業所						
A～B農林漁業	39	8	7	9	5	9	-	1	698	82	18	23	24	11	5	-	1	1,155	93	18	27	26	11	11	-	-	-	-	1,466	15,725
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	3	2	1	-	-	-	-	-	13	3	2	-	1	-	-	-	-	14	3	-	1	1	1	-	-	-	-	40	538	
D. 建設業	309	216	56	26	8	3	-	-	1,492	329	224	64	30	7	3	1	-	1,585	284	201	52	26	4	1	-	-	-	1,273	...	
E. 製造業	211	96	44	33	14	24	-	-	4,450	222	106	41	34	15	25	-	1	4,363	209	98	40	29	16	26	-	-	-	4,380	86,007	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	3	32	4	-	-	-	-	-	-	4	41	1	-	1	-	-	-	-	-	8	...		
G. 情報通信業	9	3	4	1	-	-	-	1	45	9	3	2	3	-	-	-	1	58	5	2	1	2	-	-	-	-	36	...		
H. 運輸業，郵便業	24	4	8	7	3	1	-	1	274	29	8	8	7	2	3	-	1	343	26	7	9	7	1	2	-	-	297	...		
I. 卸売業，小売業	653	426	134	65	10	17	1	-	4,391	638	408	130	62	13	22	3	-	4,534	579	360	123	58	18	19	1	-	4,162	86,179		
J. 金融業，保険業	33	13	5	9	5	1	-	-	334	34	15	3	9	4	3	-	-	373	42	16	8	11	3	4	-	-	514	...		
K. 不動産賃貸業	70	63	5	1	-	-	-	1	152	98	87	8	2	-	-	-	1	238	91	82	8	1	-	-	-	-	210	1,869		
L. 学術研究，専門・技術サービス業	71	59	6	3	2	-	-	1	226	72	54	11	1	1	1	-	4	329	65	58	5	1	1	-	-	-	175	1,246		
M. 宿泊業，飲食サービス業	236	165	46	12	7	3	-	3	1,153	229	145	48	26	5	2	-	3	1,192	228	145	52	22	5	4	-	-	1,238	3,793		
N. 生活関連サービス業，娯楽業	187	148	13	12	5	3	-	6	774	191	151	13	11	4	4	1	7	853	176	144	13	10	5	3	1	-	708	4,859		
O. 教育，学習支援業	72	33	3	1	1	2	-	32	801	82	38	8	3	-	2	-	31	877	47	37	4	3	-	3	-	-	264	...		
P. 医療，福祉	106	31	26	10	1	5	-	33	2,131	133	38	33	19	4	5	-	34	2,361	106	38	35	20	6	7	-	-	2,042	17,426		
Q. 複合サービス事業	30	12	12	3	1	2	-	-	403	24	10	7	4	2	1	-	-	308	14	10	2	1	1	-	-	-	84	...		
R. サービス業（他に分類されないもの）	144	105	12	12	2	4	-	9	730	148	105	16	9	4	6	1	7	864	145	105	18	9	3	9	1	-	1,041	...		
S. 公共（他に分類されるものを除く）	30	-	-	-	-	-	-	30	721	28	-	-	-	-	-	-	28	594	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,230	1,384	382	204	64	74	-	121	18,820	2,355	1,412	415	245	72	82	6	123	20,082	2,114	1,321	399	227	75	89	3	0	17,938	...		

注）・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)※については「…」で表しています。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

・※は秘密保持のための伏せ字

資料:平成18年は事業所・企業統計調査(10月1日)

平成21年は経済センサス-基礎調査(7月1日)

平成24年は経済センサス-活動調査(2月1日)

表2-4-3 産業大分類別事業所数及び従業者数

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業大分類	平成26年					平成28年					令和3年																			
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数	従業者数	売上金額	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数	従業者数	売上金額												
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～					派遣従業者のみ	1～4	5～9	10～19	20～29				30～	派遣従業者のみ										
A～B農林漁業	99	19	33	31	10	5	1	1,404	16,591	95	17	25	37	10	6	-	1,388	21,389	99	37	21	27	8	5	1	1,530	28,511	人	百万円	
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	3	1	-	1	1	-	-	37	658	2	1	-	1	-	-	-	13	※	2	1	-	1	-	-	-	20	X	人	百万円	
D. 建設業	265	184	52	24	4	1	-	1,159	24,075	249	175	46	24	3	1	-	1,125	...	216	163	33	18	1	1	-	1,097	...	人	百万円	
E. 製造業	219	105	41	31	13	28	-	1,490	91,414	213	101	37	32	14	29	-	4,711	102,711	190	102	27	20	13	28	-	4,886	109,802	人	百万円	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	1	-	-	-	-	4	34	...	0	-	-	-	-	-	-	...	2	1	-	-	-	-	1	25	...	人	百万円	
G. 情報通信業	4	2	-	1	-	-	-	1	20	198	4	2	-	1	-	1	150	...	6	4	1	-	-	1	0	145	...	人	百万円	
H. 運輸業，郵便業	30	8	5	12	3	2	-	363	3,573	34	10	7	13	2	2	-	415	...	32	11	7	8	1	5	-	503	...	人	百万円	
I. 卸売業，小売業	578	360	116	60	25	17	-	4,171	79,510	567	354	115	59	16	21	2	3,947	87,900	518	358	80	49	15	16	-	3,770	103,187	人	百万円	
J. 金融業，保険業	31	14	6	7	2	2	-	284	11,005	29	11	6	7	3	1	1	283	...	32	14	7	5	3	3	-	317	...	人	百万円	
K. 不動産業，物品賃貸業	95	79	13	2	-	-	-	1	253	1,908	86	73	10	3	-	-	239	2,453	101	90	8	3	-	-	-	261	3,485	人	百万円	
L. 学術研究，専門・技術サービス業	71	57	7	1	1	-	-	5	289	822	64	54	8	1	-	1	189	1,329	79	65	6	2	2	-	4	365	9,787	人	百万円	
M. 宿泊業，飲食サービス業	223	153	35	22	7	3	-	3	1,232	4,342	204	138	38	20	6	2	1,078	4,637	167	132	21	3	5	4	2	787	2,905	人	百万円	
N. 生活関連サービス業，娯楽業	176	142	14	9	9	-	-	2	687	11,705	172	139	16	8	5	4	732	16,933	170	143	12	11	3	1	-	709	6,963	人	百万円	
O. 教育，学習支援業	76	33	4	7	3	-	-	29	874	838	50	36	5	3	4	2	324	...	65	34	3	5	-	2	21	749	...	人	百万円	
P. 医療，福祉	159	44	45	24	3	10	-	33	2,729	19,314	130	49	42	25	7	7	2,471	18,892	179	67	34	27	8	10	33	3,498	19,541	人	百万円	
Q. 複合サービス事業	25	10	9	1	2	3	-	-	367	4,072	19	9	4	-	3	3	331	...	16	9	3	1	1	2	0	285	...	人	百万円	
R. サービス業（他に分類されないもの）	146	104	21	8	2	6	1	4	858	6,456	140	103	20	7	2	6	808	...	149	122	8	8	1	7	3	847	...	人	百万円	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	21	-	-	-	-	-	-	21	589	...	...	...	...	...	...	...	...	...	18	-	-	-	-	-	18	651	...	人	百万円	
合計	2,226	1,315	402	241	85	77	1	105	19,840	※	2,058	1,272	379	241	75	86	5	18,204	※	2,041	1,353	271	188	61	85	83	20,445	※	人	百万円

注・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができていない一部の産業(ネットワーグ型産業)※については「...」で表しています。
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
・※は秘密保持のための伏せ字
資料:平成26年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
平成28年、令和3年は経済センサス-活動調査(6月1日)
注:令和元年の経済センサス基礎調査は、幾つかの産業分類において個人経営事業所を除いているため非掲載とした。

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質(デフレータ補正值))の推移を見ると、平成22年から平成30年にかけては増加で推移していたが、令和元年から令和2年にかけて一時減少したものの再び増加に転じ、令和3年の工業出荷額は約1,311億円となっている。出荷額からみた主要業種は電子部品・デバイス・電子回路、食料品などである。

図 2－9 工業出荷額の推移

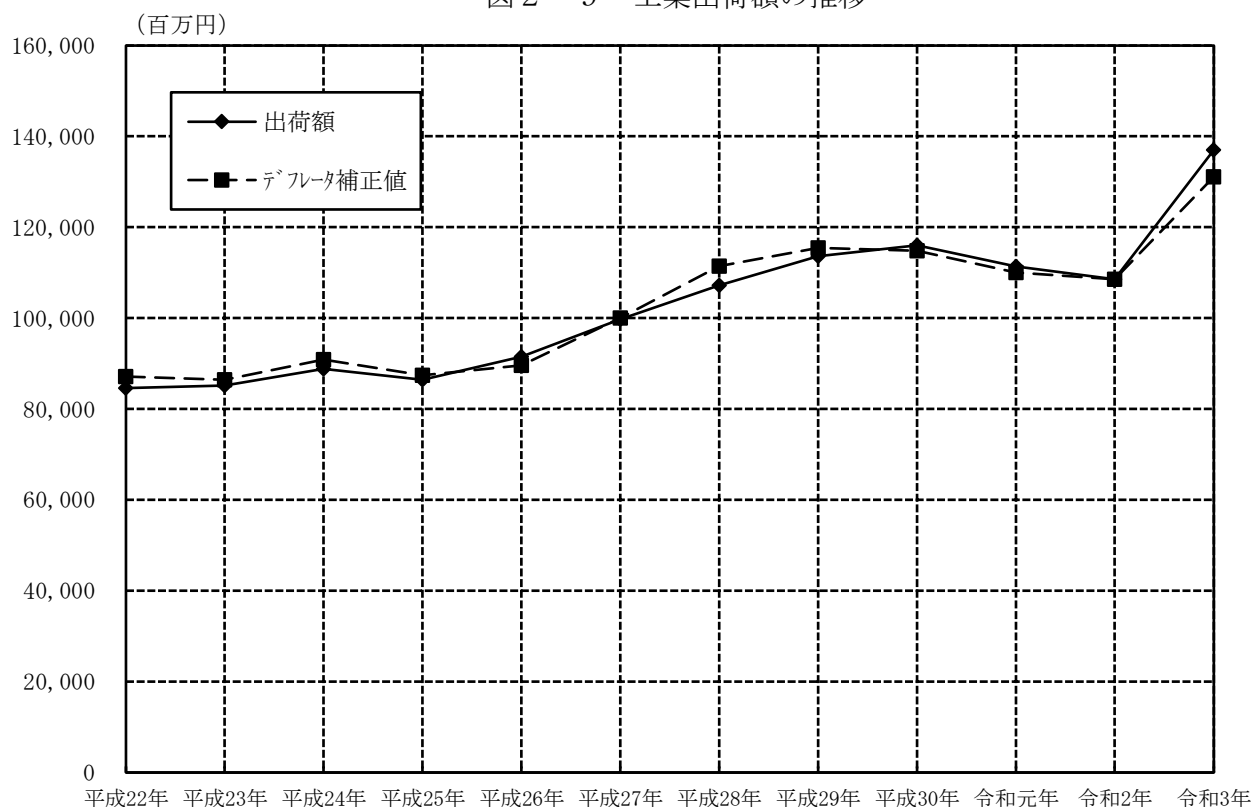


表2－5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出 荷 額	84,583	85,132	88,790	86,430	91,499	99,735
デフレータ補正值	87,109	86,428	90,880	87,391	89,617	100,035

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出 荷 額	107,171	113,578	115,983	111,316	108,499	136,996
デフレータ補正值	111,404	115,425	114,835	109,996	108,499	131,097

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業中分類	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	84,583	87,109	85,132	86,428	88,790	90,880	86,430	87,391
09. 食 料 品	10,906	11,232	12,090	12,274	14,403	14,742	14,564	14,726
10. 飲料・たばこ・飼料	431	444	958	973	1,073	1,098	1,085	1,097
11. 織 維	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
12. 木材・木製品 (家具を除く)	260	268	℥	℥	℥	℥	℥	℥
13. 家具・装備品	159	164	195	198	388	397	171	173
14. パルプ・紙 ・紙加工品	898	925	991	1,006	784	802	579	585
15. 印刷・同関連	754	777	1,043	1,059			303	306
16. 化 学	-	-			391	400		
17. 石油製品 ・石炭製品	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	4,833	4,977	4,736	4,808	4,665	4,775	℥	℥
19. ゴ ム 製 品	-	-						
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-						
21. 窯業・土石製品	1,306	1,345	℥	℥	1,066	1,091	1,060	1,072
22. 鉄 鋼	-	-						
23. 非 鉄 金 属	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
24. 金 属 製 品	2,383	2,454	3,029	3,075	2,116	2,166	1,497	1,514
25. はん用機械器具	℥	℥	304	309	117	120	121	122
26. 生産用機械器具	2,506	2,581	1,440	1,462	1,865	1,909	1,452	1,468
27. 業務用機械器具	12,086	12,447	14,255	14,472	15,454	15,818	13,069	13,214
28. 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路	℥	℥	36,997	37,560	36,606	37,468	38,574	39,003
29. 電 気 機 械 器 具	327	337	366	372	℥	℥	232	235
30. 情報通信機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
31. 輸送用機械器具	712	733	℥	℥	℥	℥	℥	℥
32. そ の 他	4,646	4,785	6,339	6,436	7,762	7,945	7,513	7,597

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

資料:工業統計調査(各年12月31日)

・℥は秘密保持のための伏せ字

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業中分類	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	91,499	89,617	99,735	100,035	107,171	111,404	113,578	115,425
09. 食 料 品	12,115	11,866	15,663	15,341	13,401	13,930	12,839	13,048
10. 飲料・たばこ・飼料	666	652	1,892	1,853	1,142	1,187	1,176	1,195
11. 織 維	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
12. 木材・木製品 (家具を除く)	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
13. 家具・装備品	155	152	332	325	146	152	154	157
14. パルプ・紙 ・紙加工品	792	776	831	814	858	892	892	907
15. 印刷・同関連	460	451	456	447	549	571	567	576
16. 化 学							-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	4,944	4,842	4,939	4,837			4,888	4,967
19. ゴ ム 製 品							-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮							-	-
21. 窯業・土石製品	979	959	℥	℥	947	984	739	751
22. 鉄 鋼							-	-
23. 非 鉄 金 属	℥	℥					-	-
24. 金 属 製 品	2,519	2,467	2,573	2,520	2,440	2,536	3,067	3,117
25. はん用機械器具	118	116	℥	℥	124	129	℥	℥
26. 生産用機械器具	1,705	1,670	1,780	1,743	2,565	2,666	2,403	2,442
27. 業務用機械器具	13,855	13,570	15,471	15,153	13,171	13,691	11,289	11,473
28. 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路	5,417	5,306	5,764	5,645	52,483	54,556	61,711	62,714
29. 電気機械器具	37,821	37,043	39,033	38,230	℥	℥	℥	℥
30. 情報通信機械器具	℥	℥			℥	℥	℥	℥
31. 輸送用機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
32. そ の 他	8,236	8,067	8,040	7,875	12,347	12,835	12,126	12,323

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値 資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)
・℥は秘密保持のための伏せ字 平成27年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	115,983	114,835	111,316	109,996	108,499	108,499	136,996	131,097
09. 食 料 品	13,546	13,412	12,556	12,407	16,097	16,097	21,215	20,301
10. 飲料・たばこ・飼料	1,205	1,193	1,203	1,189	℥	℥	3,731	3,570
11. 織 維	℥	℥	℥	℥	-	-	℥	℥
12. 木材・木製品 (家具を除く)	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
13. 家具・装備品	156	154	150	148	459	459	406	389
14. パルプ・紙 ・紙加工品	879	870	861	851	871	871	1,017	973
15. 印刷・同関連	523	518	549	542	773	773	897	858
16. 化 学	-	-	-	-	℥	℥	℥	℥
17. 石油製品 ・石炭製品	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	4,867	4,819	4,381	4,329	3,577	3,577	4,586	4,389
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	655	649	706	698	4,316	4,316	6,605	6,321
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	℥	℥	℥	℥
23. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	℥	℥	-	-
24. 金 属 製 品	2,948	2,919	2,591	2,560	2,704	2,704	3,666	3,508
25. はん用機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
26. 生産用機械器具	1,773	1,755	2,022	1,998	2,322	2,322	2,284	2,186
27. 業務用機械器具	12,025	11,906	11,304	11,170	8,213	8,213	10,185	9,746
28. 電子部品・デバイス・ 電子回路	63,688	63,057	61,710	60,978	58,924	58,924	72,662	69,533
29. 電気機械器具	℥	℥	℥	℥	239	239	4,251	4,068
30. 情報通信機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
31. 輸送用機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	731	700
32. そ の 他	11,720	11,604	11,322	11,188	6,950	6,950	3,384	3,238

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値 資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

・℥は秘密保持のための伏せ字

令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査(基準日:12月31日現在)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

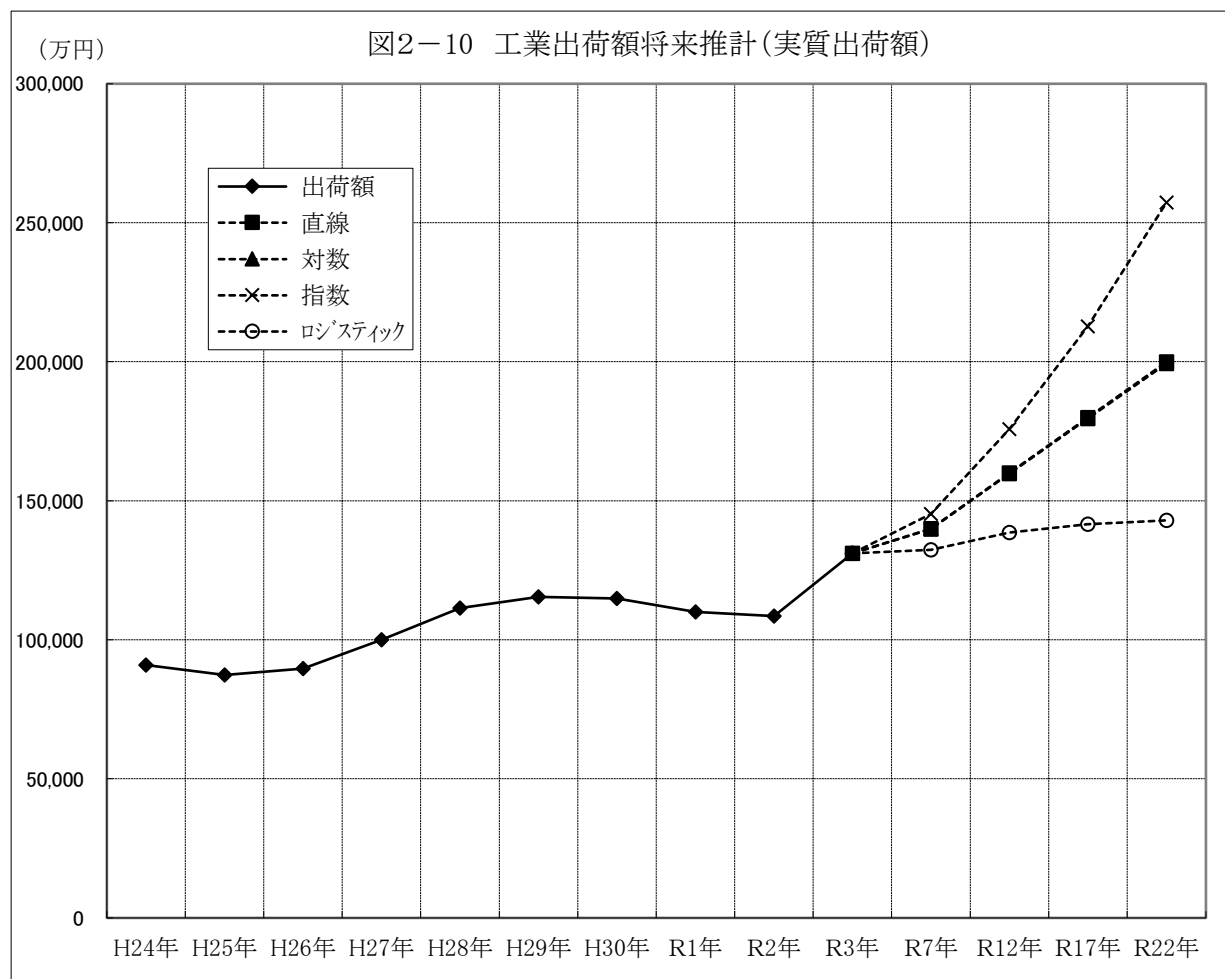
平成24年から令和3年までの工業出荷額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、令和3年の工業出荷額 1,311億円が令和22年には1,430億円から2,573億円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると2,753億円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 3 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	131,097	139,919	159,919	179,920	199,920
対数: $y=a\log x+b$		139,857	159,750	179,593	199,389
指数: $y=K-ab^x$		145,293	175,780	212,664	257,287
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		132,380	138,552	141,567	142,989
推 計 式					
直 線	$y=4000.09464874599x+-7960272.93802674$				決定係数=0.76439
対 数	$y=8066516.35052699\log x+-61273153.611256$				決定係数=0.76446
指 数	$y=4.56058759381237E-29*1.03883076419122^x$				決定係数=0.77259
ロジスティック	$y=144206.315789473/(1+5.796577280777E+136\exp^{-0.156703307092724x})$				決定係数=0.71571

注:平成24年から令和3年の数値(デフレータ補正值)により推計。



C0202-3 産業中分類別商業販売額

令和2年の商業販売額(実質(デフレータ補正值))は921億円で、そのうち卸売業が31.5%、小売業が68.5%の構成比となっている。商業販売額(実質)の推移を見ると、平成24年以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年から令和2年にかけては、卸売業、小売業ともに増加し総額で約134億円の増加となっている。

図 2-11 商業販売額の推移

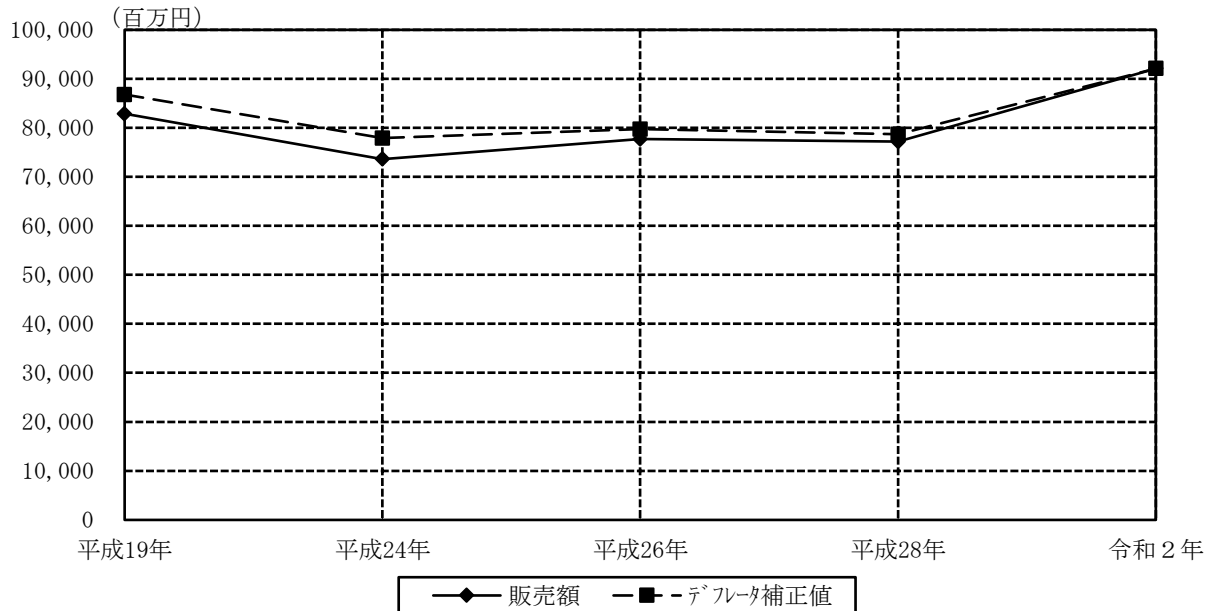


図2-12 業種別販売額の推移(デフレータ補正值)

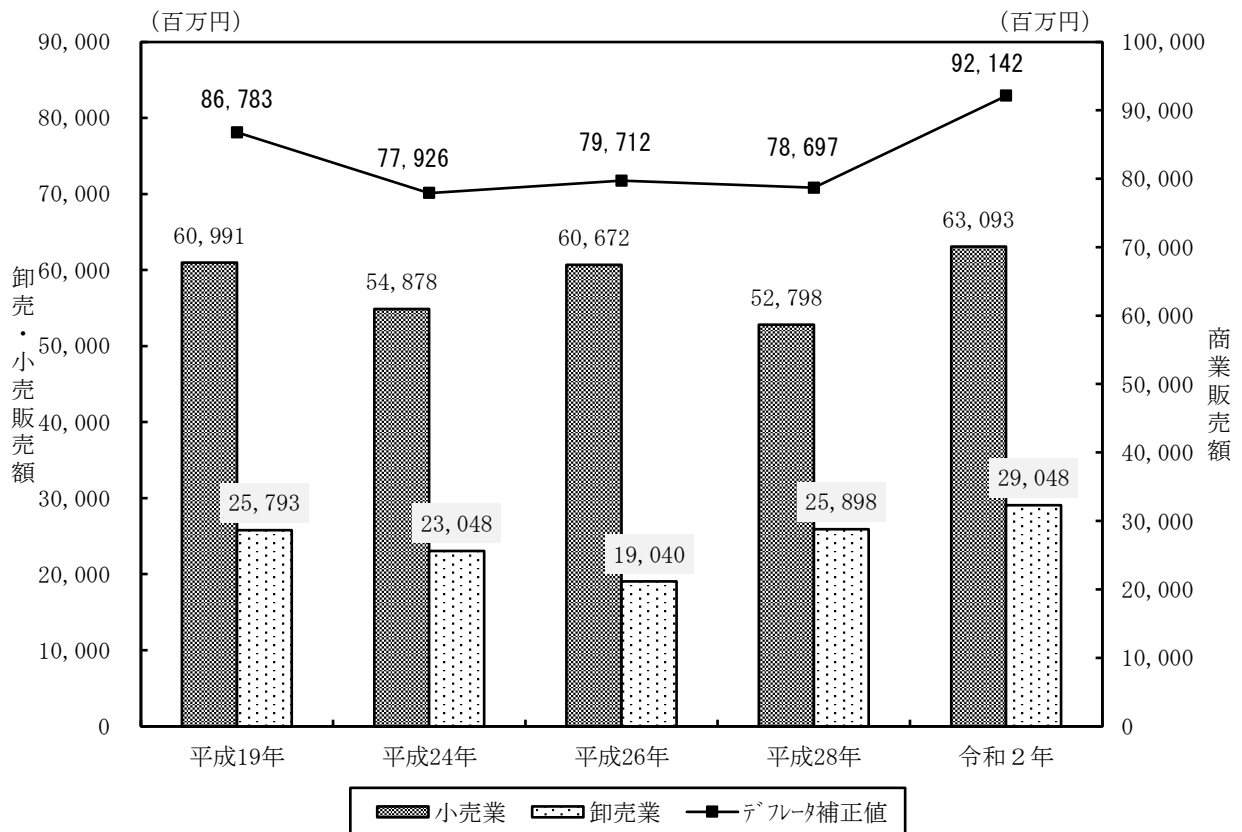


表2-8 産業中分類別商業販売額

中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業中分類		平成19年		産業中分類		平成24年		平成26年		平成28年		令和2年	
		販売額	デフレータ補正值			販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
		百万円	百万円			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計		82,878	86,783	合 計		73,640	77,926	77,719	79,712	77,202	78,697	92,142	92,142
卸 売 業 計		24,632	25,793	卸 売 業 計		21,780	23,048	18,564	19,040	25,406	25,898	29,048	29,048
49	各種商品卸売業	-	-	50	各種商品卸売業	×	×	×	×	-	-	×	×
50	織物・衣服等卸売業	×	×	51	繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-	×	×	-	-
51	飲食料品卸売業	15,655	16,393	52	飲食料品卸売業	16,358	17,310	11,257	11,546	15,930	16,239	16,531	16,531
52	建築材料、鉱物金属材料等卸売業	5,249	5,496	53	建築材料、鉱物金属材料等卸売業	1,365	1,444	2,523	2,588	4,152	4,232	4,802	4,802
53	機械器具卸売業	3,190	3,340	54	機械器具卸売業	2,583	2,733	3,597	3,689	5,016	5,113	6,857	6,857
54	その他の卸売業	×	×	55	その他の卸売業	×	×	×	×	×	×	×	×
小 売 業 計		58,246	60,991	小 売 業 計		51,860	54,878	59,155	60,672	51,795	52,798	63,093	63,093
55	各種商品小売業	7,118	7,453	56	各種商品小売業	6,215	6,577	5,914	6,066	×	×	×	×
56	織物・衣服・身の回り小売り業	2,617	2,740	57	繊維・衣服・身の回り小売り業	2,873	3,040	2,959	3,035	2,969	3,027	2,297	2,297
57	飲食料品小売業	13,480	14,115	58	飲食料品小売業	12,586	13,319	13,507	13,853	12,083	12,317	20,179	20,179
58	自動車小売業	10,575	11,073	59	機械器具小売業	7,611	8,054	14,965	15,349	11,662	11,888	10,502	10,502
59	家具・建具・じゅう器等小売業	4,445	4,654	60	その他の小売業	18,820	19,915	15,723	16,126	×	×	×	×
60	その他の小売業	20,009	20,952	61	無店舗小売業	3,754	3,972	6,087	6,243	1,705	1,738	4,727	4,727

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
 平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

・×は秘密保持のための伏せ字

平成28年、令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

・平成26年の産業中分類(卸売業50～55)の数値は、公表されていない。

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成14年から令和2年までの商業販売額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、卸売業においては令和2年の商業販売額290億円が令和22年には239億円から254億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると254億円と推測される。

小売業は、令和2年の商業販売額631億円が令和22年には257億円から405億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると405億円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 2 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 92,142	98,861	107,672	116,483	125,295
対数: $y=a\log x+b$		98,826	107,586	116,324	125,040
指数: $y=K-ab^x$		99,740	110,624	122,696	136,086
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		95,667	98,417	99,859	100,599

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 2 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 29,048	23,775	23,948	24,122	24,295
対数: $y=a\log x+b$		23,769	23,939	24,109	24,278
指数: $y=K-ab^x$		23,493	23,612	23,731	23,852
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		24,619	24,915	25,192	25,449

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=34.7288652143693x-46551.4397381856$	
対 数	$y=68948.1997168409\log x-501156.167065622$	
指 数	$y=3035.58287535515*1.00101102292061^x$	
ロジスティック	$y=28487.869520897/(1+2036114574559050\exp^{-0.0183211327781662x})$	
	決定係数=0.0014	決定係数=0.0013
	決定係数=0.0006	決定係数=0.0068

表2-11 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

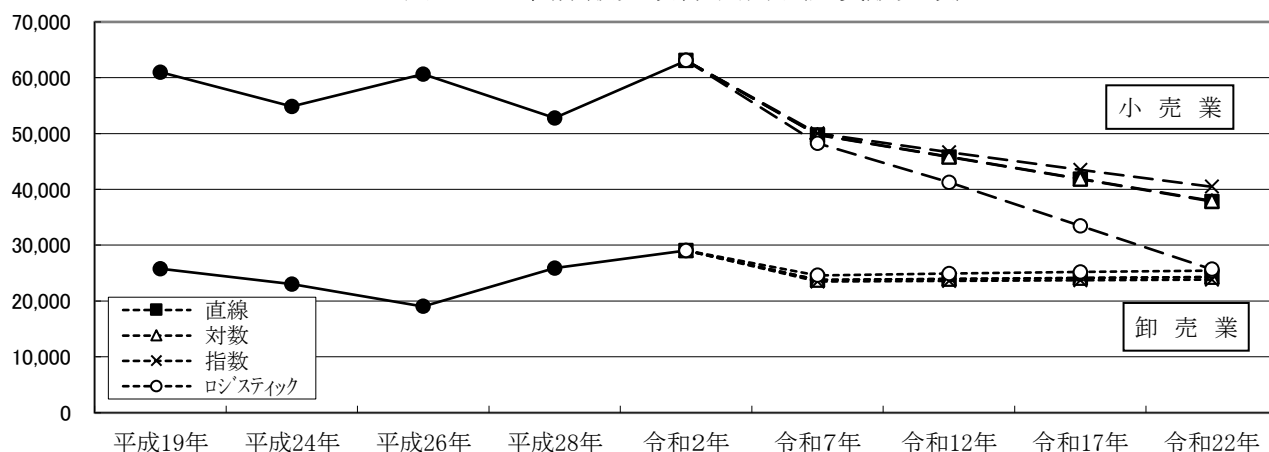
推 計 方 法	令 和 2 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 63,093	49,774	45,794	41,814	37,835
対数: $y=a\log x+b$		49,788	45,832	41,885	37,947
指数: $y=K-ab^x$		50,051	46,645	43,471	40,513
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		48,263	41,264	33,476	25,695

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-795.909584831516x+1661490.47892891$	
対 数	$y=-1604437.31390598\log x+12264890.9623489$	
指 数	$y=124415045527625000*0.986004249308134^x$	
ロジスティック	$y=67089.6335078534/(1+2.74019128869477E-84\exp^{-0.0945519635086057x})$	
	決定係数=0.4338	決定係数=0.4336
	決定係数=0.4424	決定係数=0.4026

注:平成14年～令和2年のデータにより推計

(百万円)

図2-13 商業販売額将来推計(実質販売額)



3. 土地利用

C0302 土地利用現況

都市計画区域における土地利用の状況は、区域面積3,200haの62.2%が自然的土地利用で、残りの37.8%が都市的土地利用となっている。自然的土地利用の内訳は農地69.3%、山林19.0%などとなっており、農地の占める割合が多くなっている。

非線引き用途地域においては、地域面積340haのうち自然的土地利用は14.4%、都市的土地利用は85.6%であり、そのうち住宅用地が40.2%で最も多く、商業用地の5.4%、工業用地の4.3%を併せた宅地全体では49.9%を占めている。また、可住地面積は地域面積の68.2%にあたる232.0haである。

居住誘導区域においては、区域面積316.9haのうち都市的土地利用は85.4%であり、そのうち住宅用地が42.3%を占めている。農地は12.7%(40.1ha)残存している。

表3-1 土地利用別面積

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区 分		非線引き 用途地域	非線引き 用途白地	居 住 誘導区域	都市機能 誘導区域	都市計画 区 域	都市計画 区域外	行 政 区 域
		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
自然的 土地 利用	田	2.0	256.8	2.0	0.0	258.8	304.9	563.7
	畑	40.5	1,078.2	38.1	5.0	1,118.7	1,112.3	2,231.0
	農 地 計	42.5	1,335.0	40.1	5.0	1,377.5	1,417.2	2,794.7
	山 林	0.3	377.3	0.3	0.1	377.6	4,944.9	5,322.5
	水 面	0.1	32.3	0.1	0.0	32.4	158.9	191.3
	そ の 他 自 然 地	6.1	195.2	5.8	1.3	201.3	531.4	732.7
	計	49.0	1,939.8	46.3	6.4	1,988.8	7,052.4	9,041.2
都 市 的 土 地 利 用	住 宅 用 地	136.8	334.0	134.2	55.5	470.8	224.8	695.6
	商 業 用 地	18.4	62.2	17.1	13.5	80.6	9.4	90.0
	工 業 用 地	14.5	125.0	9.3	2.6	139.5	44.0	183.5
	宅 地 計	169.7	521.2	160.6	71.6	690.9	278.2	969.1
	農林漁業施設用地	0.3	24.5	0.3	0.0	24.8	31.7	56.5
	公 益 施 設 用 地	35.0	65.4	33.6	23.9	100.4	52.8	153.2
	道 路 用 地	46.9	229.1	43.2	23.0	276.0	316.4	592.4
	交 通 施 設 用 地	3.8	6.3	3.8	2.5	10.1	10.4	20.5
	公 共 空 地	16.1	21.7	10.4	5.0	37.8	31.7	69.5
	その他公的用地	-	-	-	-	-	-	-
	その他の空地①	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.2	105.2
	その他の空地②	0.4	3.9	0.4	0.0	4.3	5.2	9.5
	その他の空地③	11.9	8.3	11.5	7.8	20.2	5.1	25.3
	その他の空地④	6.9	39.8	6.8	3.5	46.7	128.9	175.6
	計	291.0	920.2	270.6	137.3	1,211.2	965.6	2,176.8
合 計		340.0	2,860.0	316.9	143.7	3,200.0	8,018.0	11,218.0
可 住 地		232.0	2,310.0	220.0	88.0	2,542.0	6,916.4	9,458.4
非 可 住 地		108.0	550.0	96.9	55.7	658.0	1,101.6	1,759.6

注. 非可住地は以下の通りとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち敷地面積が1ha 以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域

・その他空地の分類は、以下の通り。

その他空地①ゴルフ場

その他空地②太陽光発電のシステムを直接整備している土地

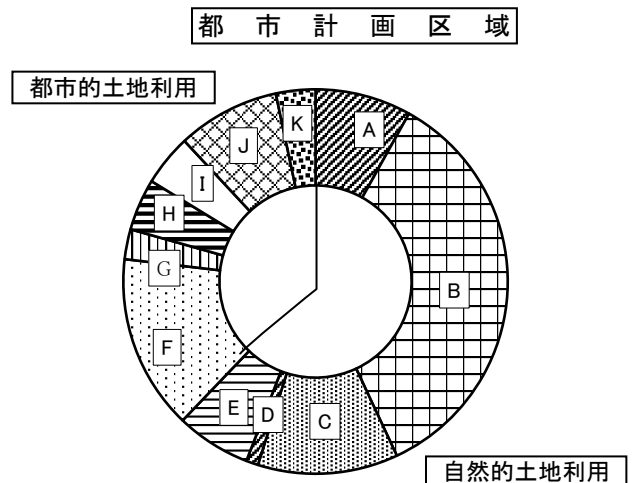
その他空地③平面駐車場

その他空地①～③以外都市的土利用(建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面く道路、造成地等の主利用に含まれない)

図3-1 土地利用現況

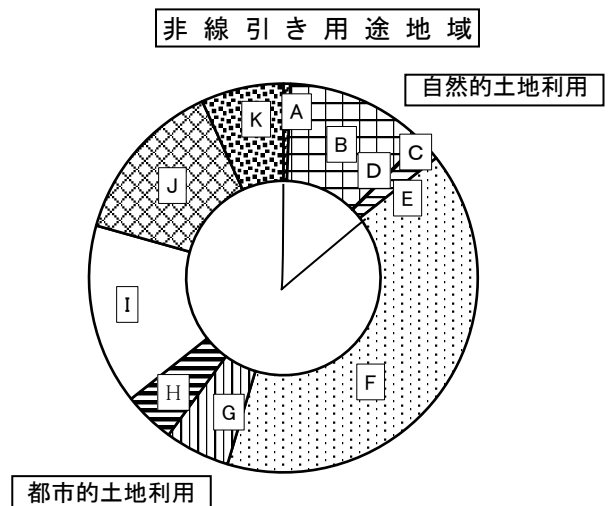
土地利用別面積 (単位:ha、%)

利 用 区 分	都市計画区域	構成比
A-田	258.8	8.1
B-畑	1,118.7	35.0
C-山林	377.6	11.8
D-水面	32.4	1.0
E-その他自然地	201.3	6.3
F-住宅用地	470.8	14.7
G-商業用地	80.6	2.5
H-工業用地	139.5	4.4
I-公益・公共用地	138.2	4.3
J-道路用地	276.0	8.6
K-その他都市的土地利用	106.1	3.3
合 計	3,200.0	100.0



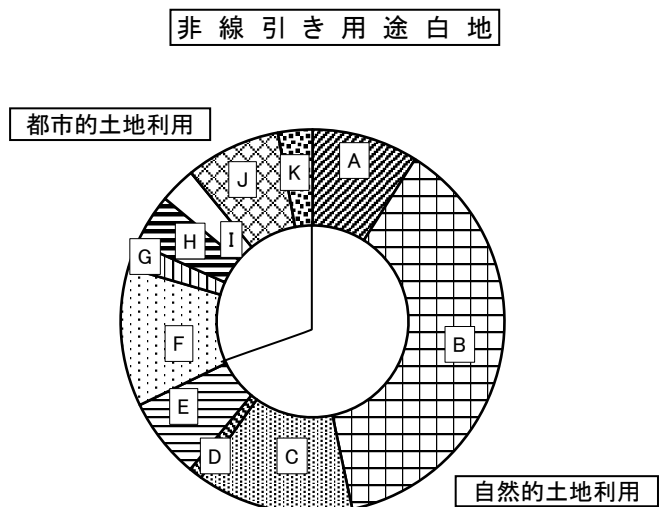
土地利用別面積 (単位:ha、%)

利 用 区 分	非線引き用途地域	構成比
A-田	2.0	0.6
B-畑	40.5	11.9
C-山林	0.3	0.1
D-水面	0.1	0.0
E-その他自然地	6.1	1.8
F-住宅用地	136.8	40.2
G-商業用地	18.4	5.4
H-工業用地	14.5	4.3
I-公益・公共用地	51.1	15.0
J-道路用地	46.9	13.8
K-その他都市的土地利用	23.3	6.9
合 計	340.0	100.0



土地利用別面積 (単位:ha、%)

利 用 区 分	非線引き用途白地	構成比
A-田	256.8	9.0
B-畑	1,078.2	37.7
C-山林	377.3	13.2
D-水面	32.3	1.1
E-その他自然地	195.2	6.8
F-住宅用地	334.0	11.7
G-商業用地	62.2	2.2
H-工業用地	125.0	4.4
I-公益・公共用地	87.1	3.0
J-道路用地	229.1	8.0
K-その他都市的土地利用	82.8	2.9
合 計	2,860.0	100.0



C0304 宅地開発状況

平成30年度から令和4年度の間には市街地開発事業は行われていない。

都市計画区域における開発許可による開発行為の状況は、平成30年度から令和4年度の間には29件あり、面積の合計は187,057㎡で、開発用途の内訳は住宅17件、商業3件、工業5件、公益施設用地1件、その他3件となっている。非線引き用途地域では6件(29,111㎡)、非線引き用途白地で23件(157,946㎡)である。なお、都市機能誘導区域内で開発許可による開発行為の実績はない。

表3-2 開発許可による宅地開発状況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
都市計画区域	平成30年度	5	21,503	2	13,226	2	46,225	1	4,194	1	2,488	0	0	11	87,636
	令和元年度	3	9,315	0	0	3	52,460	0	0	1	2,903	0	0	7	64,678
	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,958	0	0	1	7,958
	令和3年度	3	5,673	1	2,278	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7,951
	令和4年度	6	18,834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	18,834
	合計	17	55,325	3	15,504	5	98,685	1	4,194	3	13,349	0	0	29	187,057
非線引き用途地域	平成30年度	1	9,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,200
	令和元年度	1	4,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,687
	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	2	3,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3,428
	令和4年度	2	11,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11,796
	合計	6	29,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	29,111
非線引き用途白地	平成30年度	4	12,303	2	13,226	2	46,225	1	4,194	1	2,488	0	0	10	78,436
	令和元年度	2	4,628	0	0	3	52,460	0	0	1	2,903	0	0	6	59,991
	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,958	0	0	1	7,958
	令和3年度	1	2,245	1	2,278	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4,523
	令和4年度	4	7,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7,038
	合計	11	26,214	3	15,504	5	98,685	1	4,194	3	13,349	0	0	23	157,946
都市計画区域外	平成30年度	0	0	0	0	0	0	1	3,527	0	0	0	0	1	3,527
	令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	1	3,527	0	3,527	0	0	1	7,054
居住誘導区域	平成30年度	1	9,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,200
	令和元年度	1	4,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,687
	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	2	3,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3,428
	令和4年度	2	11,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11,796
	合計	6	29,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	29,111
都市機能誘導区域	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

C0305 農地転用状況

都市計画区域における農地転用の状況は、平成30年度から令和4年度までの5年間で251件、面積176,613㎡であり、そのうち非線引き用途地域が47件、面積が32,152㎡、非線引き用途白地が204件、面積が144,461㎡となっている。転用の目的別では、非線引き用途地域、非線引き用途白地ともに住宅用地として転用されているものが多く、非線引き用途地域では35件、29,011㎡、非線引き用途白地では125件、59,815㎡となっている。なお、都市機能誘導区域においては、住宅用地が11件、4,136㎡、次いでその他が5件、2,041㎡となっている。

表3-3 農地転用状況

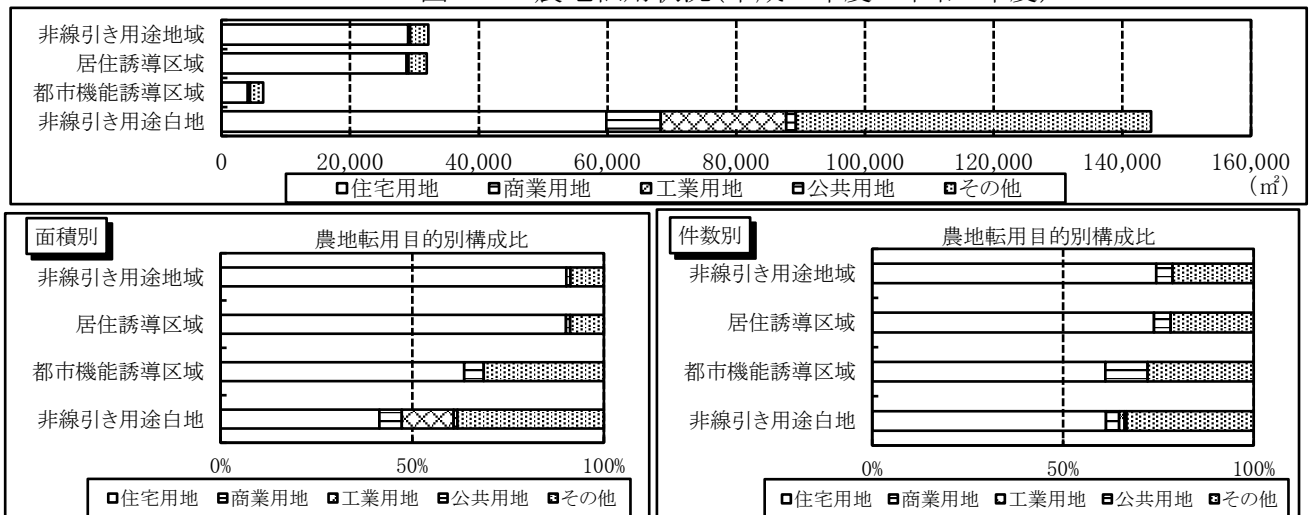
(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		合計		前年度の農地面積
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	㎡
用非 途線 地引 域き	H30年度	8	2,335	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2,335	457,152
	R元年度	9	7,755	0	0	0	0	0	0	3	1,101	12	8,856	454,817
	R2年度	5	4,213	1	128	0	0	0	0	4	1,029	10	5,370	445,961
	R3年度	7	2,711	0	0	0	0	0	0	3	679	10	3,390	440,591
	R4年度	6	11,997	1	204	0	0	0	0	0	0	7	12,201	437,201
	合計	35	29,011	2	332	0	0	0	0	10	2,809	47	32,152	
用非 途線 白引 地き	H30年度	30	16,188	1	1,483	2	3,568	0	0	16	20,521	49	41,761	1,479,462
	R元年度	21	9,134	1	357	1	15,955	0	0	11	12,589	34	38,035	1,437,701
	R2年度	24	8,424	0	0	0	0	0	0	16	10,647	40	19,071	1,399,666
	R3年度	30	14,780	2	2,876	0	0	1	1,500	12	3,808	45	22,964	1,380,595
	R4年度	20	11,289	3	3,736	0	0	0	0	13	7,606	36	22,631	1,357,631
	合計	125	59,815	7	8,452	3	19,523	1	1,500	68	55,170	204	144,461	
都 市 計 画 区 域	H30年度	38	18,523	1	1,483	2	3,568	0	0	16	20,521	57	44,096	1,936,614
	R元年度	30	16,889	1	357	1	15,955	0	0	14	13,690	46	46,891	1,892,518
	R2年度	29	12,637	1	128	0	0	0	0	20	11,676	50	24,441	1,845,627
	R3年度	37	17,491	2	2,876	0	0	1	1,500	15	4,487	55	26,354	1,821,186
	R4年度	26	23,286	4	3,940	0	0	0	0	13	7,606	43	34,832	1,794,832
	合計	160	88,826	9	8,784	3	19,523	1	1,500	78	57,979	251	176,613	
居 住 誘 導 区 域	H30年度	8	2,335	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2,335	432,900
	R元年度	9	7,755	0	0	0	0	0	0	3	1,101	12	8,856	430,565
	R2年度	4	3,961	1	128	0	0	0	0	4	1,029	9	5,118	421,709
	R3年度	7	2,711	0	0	0	0	0	0	3	679	10	3,390	416,591
	R4年度	6	11,997	1	204	0	0	0	0	0	0	7	12,201	413,201
	合計	34	28,759	2	332	0	0	0	0	10	2,809	46	31,900	
誘 導 市 区 機 能 域	H30年度	3	785	0	0	0	0	0	0	0	0	3	785	56,509
	R元年度	1	372	0	0	0	0	0	0	2	914	3	1,286	55,724
	R2年度	2	663	1	128	0	0	0	0	1	481	4	1,272	54,438
	R3年度	4	1,100	0	0	0	0	0	0	2	646	6	1,746	53,166
	R4年度	1	1,216	1	204	0	0	0	0	0	0	2	1,420	51,420
	合計	11	4,136	2	332	0	0	0	0	5	2,041	18	6,509	

(注) 転用率＝過去1年間の農地転用面積／前年の農地面積×100

＝5年間の農地転用面積／5年前の農地面積×100

図3-2 農地転用状況(平成30年度～令和4年度)



C0307 新築動向

平成30年度から令和4年度にかけての都市計画区域における新築件数は890件で、敷地面積が394,310㎡である。用途別にみた件数の比率は住宅82.7%、商業5.1%、工業2.4%、公共0.5%、その他9.3%となっている。また、非線引き用途地域の新築状況については、件数307件のうち住宅が284件(92.5%)を占め、非線引き用途白地においても、新築件数583件のうち住宅が452件(77.5%)を占めている。

地区別に新築件数をみると、非線引き用途地域は松川地区、栗和田、西町地区、東吉田地区、非線引き用途白地では西江部地区、草間地区、新保地区、一本木地区、吉田地区、東吉田、竹原地区が30件以上で、その多くを住宅が占めている。

表3-4 新築動向(区域・年度別集計表)

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

		住 宅		商 業 施 設		工 業 施 設		公 共 施 設		そ の 他		合 計	
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
用 非 途 線 地 引 域 き	H30年度	64	17,281.88	1	1,138.69	1	1,585.64	0	0.00	0	0.00	66	20,006.21
	R元年度	59	13,807.11	2	3,476.48	0	0.00	0	0.00	3	199.00	64	17,482.59
	R2年度	41	11,703.65	3	3,830.38	0	0.00	1	802.86	4	1,472.46	49	17,809.35
	R3年度	60	14,842.77	1	3,234.00	0	0.00	0	0.00	2	1,897.00	63	19,973.77
	R4年度	60	16,073.27	0	0.00	2	1,162.86	2	667.29	1	191.73	65	18,095.15
	合計	284	73,708.68	7	11,679.55	3	2,748.50	3	1,470.15	10	3,760.19	307	93,367.07
用 非 途 線 白 引 地 き	H30年度	96	28,360.08	8	7,986.72	6	5,301.00	1	1,014.00	18	6,749.18	129	49,410.98
	R元年度	103	36,581.07	9	8,083.45	3	28,528.95	1	971.02	13	10,803.11	129	84,967.60
	R2年度	83	27,391.54	5	4,949.46	5	25,402.05	0	0.00	11	4,316.59	104	62,059.64
	R3年度	91	32,151.37	6	9,319.67	2	8,765.00	0	0.00	21	13,023.99	120	63,260.03
	R4年度	79	26,207.40	10	8,802.86	2	3,271.48	0	0.00	10	2,963.43	101	41,245.17
	合計	452	150,691.46	38	39,142.16	18	71,268.48	2	1,985.02	73	37,856.30	583	300,943.42
都 市 計 画 区 域	H30年度	160	45,641.96	9	9,125.41	7	6,886.64	1	1,014.00	18	6,749.18	195	69,417.19
	R元年度	162	50,388.18	11	11,559.93	3	28,528.95	1	971.02	16	11,002.11	193	102,450.19
	R2年度	124	39,095.19	8	8,779.84	5	25,402.05	1	802.86	15	5,789.05	153	79,868.99
	R3年度	151	46,994.14	7	12,553.67	2	8,765.00	0	0.00	23	14,920.99	183	83,233.80
	R4年度	139	42,280.67	10	8,802.86	4	4,434.34	2	667.29	11	3,155.16	166	59,340.32
	合計	736	224,400.14	45	50,821.71	21	74,016.98	5	3,455.17	83	41,616.49	890	394,310.49
居 住 誘 導 区 域	H30年度	62	15,744.36	1	1,138.69	1	1,585.64	0	0.00	0	0.00	64	18,468.69
	R元年度	59	13,807.11	2	3,476.48	0	0.00	0	0.00	2	0.00	63	17,283.59
	R2年度	41	11,703.65	3	3,830.38	0	0.00	1	802.86	4	1,472.46	49	17,809.35
	R3年度	59	14,590.62	1	3,234.00	0	0.00	0	0.00	2	1,897.00	62	19,721.62
	R4年度	60	16,073.27	0	0.00	2	1,162.86	0	0.00	1	191.73	63	17,427.86
	合計	281	71,919.01	7	11,679.55	3	2,748.50	1	802.86	9	3,561.19	301	90,711.11
誘 都 導 市 区 機 域 能	H30年度	11	2,669.60	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	11	2,669.60
	R元年度	16	3,125.76	2	3,476.48	0	0.00	0	0.00	2	0.00	20	6,602.24
	R2年度	17	3,057.16	2	1,505.38	0	0.00	1	802.86	1	533.00	21	5,898.40
	R3年度	15	4,201.58	1	3,234.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	16	7,435.58
	R4年度	23	6,208.32	0	0.00	2	1,162.86	0	0.00	0	0.00	25	7,371.18
	合計	82	19,262.42	5	8,216	2	1,163	1	803	3	533.00	93	29,977

図3-3 新築状況(平成30年度～令和4年度)

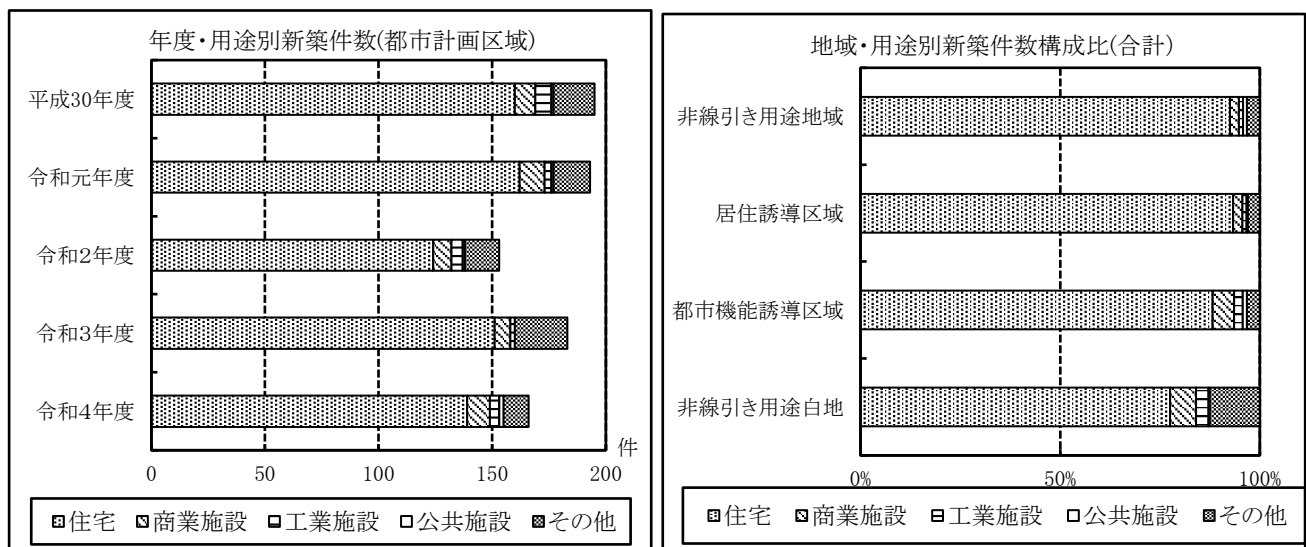


表3-5-1 地区別新築状況(非線引き用途地域)

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

地区名	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
中町	16	4,192.09	1	1,126.56	0	0.00	0	0.00	0	0.00	17	5,318.65
西町	25	5,826.88	3	6,710.48	0	0.00	0	0.00	2	0.00	30	12,537.36
東町	11	3,302.69	0	0.00	2	1,162.86	0	0.00	0	0.00	13	4,465.55
松川	102	23,039.69	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	102	23,039.69
一本木	11	2,508.85	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	11	2,508.85
栗和田	29	9,766.21	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	1,944.00	31	11,710.21
西条	26	7,619.55	1	378.82	0	0.00	0	0.00	2	543.73	29	8,542.10
上小田中	13	4,470.06	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	506.00	15	4,976.06
下小田中	3	889.18	0	0.00	0	0.00	1	802.86	0	0.00	4	1,692.04
東吉田	28	6,691.75	1	2,325.00	0	0.00	0	0.00	1	233.46	30	9,250.21
岩船	17	3,612.06	1	1,138.69	1	1,585.64	0	0.00	1	533.00	20	6,869.39
新井	3	1,789.67	0	0.00	0	0.00	2	667.29	0	0.00	5	2,456.96
吉田	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
非線引き用途地域	284	73,708.68	7	11,679.55	3	2,748.50	3	1,470.15	10	3,760.19	307	93,367.07

表3-5-2 地区別新築状況(非線引き用途白地)

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

地区名	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
東松川	3	952.75	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	444.76	4	1,397.51
普代	4	1,578.85	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	1,578.85
一本木	29	10,360.26	3	5,577.36	0	0.00	0	0.00	5	1,404.15	37	17,341.77
栗和田	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
西条	14	3,725.42	1	262.77	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15	3,988.19
上小田中	4	921.90	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	459.00	5	1,380.90
下小田中	10	3,105.45	1	126.63	1	2,469.73	0	0.00	0	0.00	12	5,701.81
東吉田	31	7,720.49	2	642.81	0	0.00	0	0.00	0	0.00	33	8,363.30
間山	7	3,523.48	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	111.00	8	3,634.48
新野	1	290.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	4,113.50	5	4,403.50
更科	4	2,411.28	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	201.65	5	2,612.93
高遠	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
東山	3	897.28	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3	897.28
桜沢	5	1,855.58	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5	1,855.58
大熊	8	4,500.74	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	689.00	10	5,189.74
北大熊	5	1,554.10	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5	1,554.10
小沼	2	1,557.01	1	476.00	4	3,031.00	0	0.00	1	239.00	8	5,303.01
篠井	2	661.36	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	426.01	4	1,087.37
新保	34	10,709.92	2	1,669.56	1	0.00	0	0.00	1	214.00	38	12,593.48
西江部	57	14,749.08	4	4,031.66	0	0.00	0	0.00	2	1,328.13	63	20,108.87
東江部	10	5,283.99	2	1,896.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	12	7,179.99
岩船	13	3,406.27	3	2,633.03	0	0.00	1	1,014.00	1	684.51	18	7,737.81
片塩	13	4,688.93	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	13	4,688.93
七瀬	11	4,748.91	2	2,955.99	2	2,491.00	0	0.00	6	4,864.44	21	15,060.34
吉田	24	8,935.70	6	5,593.30	0	0.00	1	971.02	4	1,341.14	35	16,841.16
草間	39	12,274.26	6	11,655.63	5	57,115.34	0	0.00	10	7,426.43	60	88,471.66
安源寺	14	5,529.67	1	325.90	0	0.00	0	0.00	3	1,342.23	18	7,197.80
栗林	6	1,575.12	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3	1,009.66	9	2,584.78
ヶ花	2	706.87	2	669.98	0	0.00	0	0.00	1	1,994.00	5	3,370.85
牛出	4	733.21	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	733.21
田麦	4	932.63	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	115.96	6	1,048.59
厚貝	1	244.63	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	244.63
壁田	7	3,244.88	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	697.70	9	3,942.58
古牧	1	581.81	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	542.14	2	1,123.95
竹原	15	6,451.34	0	0.00	3	3,705.05	0	0.00	13	6,386.12	31	16,542.51
金井	14	4,388.83	1	230.93	1	639.00	0	0.00	2	964.13	18	6,222.89
西笠原	1	278.13	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	278.13
赤岩	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
柳沢	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
東笠原	12	4,582.79	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	0.00	13	4,582.79
新井	4	1,439.00	1	394.61	0	0.00	0	0.00	1	367.50	6	2,201.11
若宮	28	7,473.57	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	232.14	29	7,705.71
北間長瀬	3	744.12	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3	744.12
南間長瀬	1	376.85	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	258.00	2	634.85
長元坊	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
越	2	995.00	0	0.00	1	1,817.36	0	0.00	0	0.00	3	2,812.36
深沢	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
非線引き用途白地	452	150,691.46	38	39,142.16	18	71,268.48	2	1,985.02	73	37,856.30	583	300,943.42
都市計画区域	736	224,400.14	45	50,821.71	21	74,016.98	5	3,455.17	83	41,616.49	890	394,310.49

C0308 条例・協定
表3－6－1 条例・協定

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日			対象範囲	概要・主旨等
		当	最	更		
中野市	中野市建築協定条例	平成17年4月1日			都市計画区域	建築基準法第69条の規定により、建築協定に関し必要な事項を定める
中野市	中野市特別工業地区建築条例	平成17年4月1日			中野都市計画特別工業地区	建築基準法第49条第2項、第50条及び第103条の規定により中野都市計画特別工業地区内における建築物等の規制に関し必要な事項を定める
中野市	中野市営住宅等に関する条例	平成17年4月1日	令和5年6月23日		行政区域	公営住宅法及び地方自治法(昭和22年法律第67号)の規定に基づき、市営住宅及び共同施設の設置及び管理に関し必要な事項を定める
中野市	中野市営住宅分譲条例	平成17年4月1日	平成25年12月19日		行政区域	中野市営住宅等に関する条例第3条の規定により設置した市営住宅等の分譲に関し、法令に定めるもののほか、必要な事項を定める
中野市	中野市若者住宅条例	平成17年4月1日	令和2年3月27日		行政区域	若年者で構成する世帯に対して住宅を賃貸し、市内への定住を促進するため、若者住宅を設置する
中野市	中野市都市計画審議会条例	平成17年4月1日			行政区域	都市計画法第77条の2の規定により、中野市都市計画審議会を置く
中野市	中野市地区計画等の案の作成手続に関する条例	平成17年4月1日			都市計画区域	都市計画に關し諮問に應じて調査、審議する
中野市	中野市都市公園条例	平成17年4月1日	令和4年12月6日		都市計画区域	都市計画法第16条第1項の規定により、地区計画等の案の内容となるべき事項の提示方法及び意見の提出方法に關し、必要な事項を定める
中野市	中野市文化公園施設条例	平成17年4月1日	令和4年12月6日		北信濃ふるさとの森文化公園	都市公園法及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の規定に基づき、都市公園の設置及び管理並びに特定公園施設の設置について必要な事項を定める
中野市	中野市一本木公園施設条例	平成21年3月25日			一本木公園	地域住民の文化活動の充実と地域文化の向上を図るため、文化公園施設の設置に關し必要な事項を定める
中野市	中野市河川公園条例	平成17年4月1日	平成18年12月21日		中野市夜間瀬川柳沢河川公園	公共の福祉の増進に資するため、一本木公園施設の設置に關し必要な事項を定める
中野市	中野市建築物における駐車施設の附置等に関する条例	平成17年4月1日			商業地域及び近隣商業地域	市民のふれあいと健康の増進を図るため、河川公園の設置に關し必要な事項を定める
中野市	中野市モーター車類似施設建築規制条例	平成18年12月21日	平成30年10月1日		行政区域	駐車場法第20条、第20条の2及び第20条の3の規定により、建築物又はその建築物の敷地内における自動車、自動車の駐車のための施設の附置、管理等について必要な事項を定める
中野市	中野市モーター車類似施設建築規制条例	平成18年12月21日	平成30年10月1日		行政区域	モーター車類似施設の建築に対し必要な規制を行うことに關し必要な事項を定める
中野市	中野市モーター車類似施設建築規制条例	平成18年12月21日	平成24年3月26日		行政区域	公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規定による規模を定める
中野市	中野市下水道条例	平成17年4月1日	令和1年6月28日		行政区域	下水道法及び地方自治法の規定に基づき、公共下水道の設置、管理及び使用について、法その他の法令で定めるもののほか、必要な事項を定める
中野市	中野市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	平成17年4月1日			都市計画区域	都市計画法第75条の規定により、中野市が都市計画事業として施行する公共下水道事業に要する費用の一部に充てため、受益者負担金を徴収することについて、必要な事項を定める
中野市	中野市特定環境保全公共下水道事業受益者分担に関する条例	平成17年4月1日	令和4年12月6日		行政区域	中野市が特定環境保全公共下水道事業として施行する下水道事業に要する費用の一部に充てため、受益者分担金を徴収することについて、必要な事項を定める
中野市	中野市下水道事業の設置等に関する条例	平成27年12月21日	令和4年12月6日		行政区域	地方公営企業法及び地方公営企業法施行令)の規定に基づき、下水道事業の設置等に関し必要な事項を定める
長野県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	平成16年3月29日	令和3年12月20日			開発許可等の基準に關し必要な事項を定めるものとする。
長野県	長野県景観条例	平成4年3月19日	令和4年10月20日			地域の特性を生かした景観形成を図り、もって美しい県土の実現に資する
長野県	屋外広告物条例	平成5年10月18日	令和4年3月24日			屋外広告物の表示の場所及び方法並びに屋外広告物を掲出する物件の設置及び維持の規制に關し、必要な事項を定める
長野県	長野県建築基準条例	昭和46年7月13日	令和2年3月19日			建築基準法規定により、必要な事項を定める

C0308 条例・協定

表3-6-2 条例・協定

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

協定の名称	決定年月日	期限	協定の内容
長嶺ニュータウン地区建築協定	平成23年 7月 3日	20年	1) 敷地の分割及び地盤面の変更禁止。
			2) 長屋及び共同住宅の建築禁止。
			3) 建築物の高さは地盤面から9.5メートル以下。軒の高さは7.0メートル以下。
			4) 建ぺい率は5/10以下。容積率は8/10以下。
			5) 外壁の後退距離は、隣地境界線から1.2メートル以上。道路境界線から1.5メートル以上。
			6) 敷地の囲障で道路に面する側は、生垣又は生垣に透視可能なネットフェンス、鉄さくなどを併用したものとし、高さは1.5メートル以下。
			7) 歩道に面する部分は、車の出入口禁止。ただし委員会がやむを得ない事情があると認める場合はこの限りではない。
			8) 敷地内の空き地は植樹などで緑化。
			9) 外壁、屋根の色は、刺激的な色を避け、周辺の環境に調和させる。
			10) 広告物は、自己用以外は禁止。自己用でも表示面積1平方メートル以内。
			11) 店舗などは指定区画で住宅と併用で建築。お客様の駐車場など設置。
			12) 建築物の雨水は、敷地内の雨水桝により排水すること。
中野市東吉田地区景観形成住民協定	平成 9年 3月 27日		沿道重点区域
			1) 建物及び敷地の廻りや歩道の植栽帯の草取りを行い美化に努めます。
			2) 建物及び敷地の廻りや、歩道のゴミ等を拾い美化に努めます。
			3) 敷地内の道路側に桜の木を植えます。
			4) 野立て看板、はり紙、はり札、立看板は設置しないよう努めます。ただし、自己用は除く。
			5) 保有する土地の道路に面する部分はブロック塀等は設置せず、緑化に努めます。
			6) 道路側には自動販売器は設置しないよう努めます。
			7) 道路沿道の公共空地に小公園及びポケットパークを設置し、維持管理を行います。
			その他の区域
			1) 建物及び敷地の廻りや歩道の植栽帯の草取りを行い美化に努めます。
			2) 建物及び敷地の廻りや、歩道のゴミ等を拾い美化に努めます。
			3) 「花いっぱい運動」の推奨に努めます。

4. 建 物

C0401 建物用途別現況

都市計画区域における用途別の建物棟数をみると、30,414棟のうち住宅が23,162棟(76.2%)と大半を占めており、次いで共同住宅が1,200棟(3.9%)、その他が996棟(3.3%)、工場が957棟(3.1%)、店舗等併用住宅が947棟(3.1%)となっている。

表4－1 建物用途別現況 (中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	1.業務施設			2.商業施設			3.宿泊施設			4.商業系用途複合施			5.住宅		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	661	81,798	124,391	710	182,534	231,759	28	4,820	10,420	0	0	0	23,162	1,511,594	2,141,258
非線引き用途地域	225	30,410	55,011	300	36,012	54,512	16	1,166	1,934	0	0	0	6,009	354,874	527,861
非線引き用途白地	436	51,388	69,380	410	146,522	177,246	12	3,654	8,486	0	0	0	17,153	1,156,721	1,613,397
居住誘導区域	211	28,404	52,156	287	31,560	49,866	16	1,166	1,934	0	0	0	5,904	348,128	518,374
都市機能誘導区域	154	21,824	40,064	230	27,239	44,201	13	971	1,442	0	0	0	2,462	147,778	224,039

区域区分	6.共同住宅			7.店舗等併用住宅			8.店舗等併用共同住			9.作業所併用住宅			10.官公庁施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	1,200	105,836	189,448	947	67,285	107,486	28	2,838	5,895	162	12,442	17,379	82	7,811	14,787
非線引き用途地域	610	50,125	95,488	519	34,674	59,291	20	1,699	3,949	43	2,907	4,631	24	4,254	10,509
非線引き用途白地	590	55,711	93,959	428	32,611	48,195	8	1,139	1,945	119	9,534	12,748	58	3,557	4,277
居住誘導区域	609	49,907	95,038	515	34,478	58,969	19	1,568	3,687	42	2,824	4,396	23	4,064	10,128
都市機能誘導区域	320	27,910	53,951	286	20,448	37,544	16	1,402	3,397	23	1,698	2,535	18	3,703	9,655

区域区分	11.文教厚生施設			12.運輸倉庫施設			13工場			14.農林漁業用施設			15.供給処理施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	504	113,139	207,222	160	37,213	43,539	957	260,127	395,469	762	310,719	335,170	55	15,028	20,339
非線引き用途地域	186	48,074	104,596	26	3,921	4,425	239	37,772	48,876	26	3,028	3,075	15	1,242	1,556
非線引き用途白地	318	65,065	102,626	134	33,292	39,113	718	222,356	346,594	736	307,691	332,095	40	13,786	18,782
居住誘導区域	176	43,208	96,908	17	2,085	2,270	148	21,306	29,248	19	1,467	1,467	9	787	1,102
都市機能誘導区域	112	30,741	75,036	9	667	667	43	6,132	7,485	4	390	390	2	77	99

区域区分	16防衛施設			17.その他			合計		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	0	0	0	996	62,717	7,392	30,414	2,775,902	3,851,952
非線引き用途地域	0	0	0	123	6,214	7,392	8,381	616,372	983,108
非線引き用途白地	0	0	0	873	56,504	0	22,033	2,159,530	2,868,843
居住誘導区域	0	0	0	115	5,683	6,861	8,110	576,635	932,406
都市機能誘導区域	0	0	0	53	3,442	4,142	3,745	294,421	504,646

C0402 建物階数別・構造別・建築別・高さ別現況

■建物階数別現況

都市計画区域における建物の階数を見ると2階以下の建物がほとんどを占め、地上2階が17,117棟(56.3%)、地上1階が12,023棟(39.5%)となっている。非線引き用途地域における地上2階の建物は4,981棟(59.4%)となっている。

表4-2 建物階数別現況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	地上1階	地上2階	地上3階	地上 4～5階	地上 6～7階	地上 8～10階	地上 11～15階	地上 16階以上	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	12,023	17,117	558	34	39	1	0	0	642
非線引き用途地域	2,788	4,981	351	24	35	1	0	0	201
非線引き用途白地	9,235	12,136	207	10	4	0	0	0	441
居住誘導区域	2,650	4,869	349	24	35	1	0	0	182
都市機能誘導区域	1,185	2,170	247	23	35	1	0	0	84

■建物構造別現況

都市計画区域における木造建物は、棟数で23,357棟(76.8%)となっている。非線引き用途地域の木造建物は、棟数で6,454棟(77.0%)となっている。

表4-3 建物構造別現況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
	棟	棟	棟
都市計画区域	23,357	6,364	689
非線引き用途地域	6,454	1,638	286
非線引き用途白地	16,903	4,726	403
居住誘導区域	6,302	1,530	275
都市機能誘導区域	2,704	854	184

■建物建築面積現況

都市計画区域における建築面積は2,775,902㎡であり、そのうち建築面積別の棟数割合を見ると50㎡以下が42.5%を占め、次いで150㎡以下が26.6%、75㎡以下が21.1%などとなっている。

表4-4 建物建築面積現況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	合計 面積	平均 面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	12,931	6,423	8,102	2,475	380	103	2,775,902	91.3
非線引き用途地域	3,710	1,889	2,207	514	53	8	616,372	73.5
非線引き用途白地	9,221	4,534	5,895	1,961	327	95	2,159,530	98.0
居住誘導区域	3,632	1,840	2,132	459	41	6	576,635	71.1
都市機能誘導区域	1,587	811	1,050	264	27	6	294,421	78.6

■建物延床面積現況

都市計画区域における延床面積は3,916,585㎡であり、そのうち延床面積別の棟数割合を見ると150㎡以下が33.7%を占め、次いで50㎡以下が31.5%、500㎡以下が19.1%、75㎡以下が13.6%などとなっている。

表4-5 建物延床面積現況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	3000㎡超	合計 面積	平均 面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	9,569	4,151	10,238	5,801	503	94	58	3,916,585	128.8
非線引き用途地域	2,711	1,172	2,755	1,601	111	20	11	983,108	117.3
非線引き用途白地	6,858	2,979	7,483	4,200	392	74	47	2,933,477	133.1
居住誘導区域	2,645	1,139	2,670	1,530	99	18	9	932,406	115.0
都市機能誘導区域	1,180	487	1,139	848	71	11	9	504,646	134.8

■建築年別現況

都市計画区域における建物棟数は30,414棟で、昭和57年以前の旧耐震基準で建設された建物は11,704棟あり、割合は38.5%となっている。

表4-6 建築年別現況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	昭和46年 以前			昭和47年～ 56年			昭和57年～ 平成元年			平成2年～ 平成11年		
	棟数	建築 面積	延床 面積	棟数	建築 面積	延床 面積	棟数	建築 面積	延床 面積	棟数	建築 面積	延床 面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	5,230	326,221	424,536	6,474	488,975	656,358	3,840	386,262	536,488	5,369	622,867	899,256
非線引き用途地域	1,699	105,668	142,493	1,899	135,154	210,968	1,004	76,241	121,084	1,362	127,750	218,786
非線引き用途白地	3,531	220,553	282,042	4,575	353,821	445,390	2,836	310,021	415,404	4,007	495,117	680,470
居住誘導区域	1,644	97,700	133,796	1,833	124,380	195,902	962	70,931	114,657	1,311	116,738	205,218
都市機能誘導区域	732	47,772	69,308	889	63,579	112,094	419	34,698	57,735	658	67,535	121,827

区域区分	平成12年～ 平成21年			平成22年～ 平成31年(令和元年)			令和2年～			不明		
	棟数	建築 面積	延床 面積	棟数	建築 面積	延床 面積	棟数	建築 面積	延床 面積	棟数	建築 面積	延床 面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	3,266	386,112	574,901	2,192	316,012	475,582	769	78,246	116,732	3,274	171,207	232,734
非線引き用途地域	808	63,183	109,905	579	49,278	94,362	251	19,377	30,412	779	39,721	55,098
非線引き用途白地	2,458	322,929	464,996	1,613	266,734	381,220	518	58,869	86,320	2,495	131,485	177,636
居住誘導区域	778	60,468	106,019	561	47,848	92,019	244	18,882	29,758	777	39,687	55,037
都市機能誘導区域	393	31,274	56,966	217	22,282	48,625	87	8,329	12,043	350	18,953	26,049

■建物高さ別現況

都市計画区域における建物の高さを見ると、10m以下の建物が29,140棟でほとんどを占めている。

表4-7 建物高さ別現況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

大字・町名	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	0	29,140	558	28	41	4	1	0	0	0	0
非線引き用途地域	0	7,769	351	22	37	0	1	0	0	0	0
非線引き用途白地	0	21,371	207	6	4	4	0	0	0	0	0
居住誘導区域	0	7,519	349	22	37	0	1	0	0	0	0
都市機能誘導区域	0	3,355	247	21	37	0	1	0	0	0	0

5. 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

本市における都市施設の整備状況は、都市計画道路については総延長38,760mに対し、令和4年度末現在整備済み延長が26,040mで改良率は67.2%である。

都市公園については、都市計画決定済の街区公園が8箇所1.14ha、近隣公園2箇所4.8ha、地区公園1箇所7.0ha、緑地1箇所7.2haがあり、12箇所20.14haすべて開設済である。また、都市計画決定していない開設済の公園(令和4年度現在)は9箇所20.12haあり、開設済都市公園の合計は21箇所40.26haとなっている。この結果、都市計画区域人口1人当たりの面積は11.3㎡である。

公共下水道は962haが都市計画決定されている。

表5-1 都市施設の整備状況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

(注1)決定年月日	都 市 施 設 名 称	都 市 計 画 決 定 事 項	事 業 期 間
昭和28年12月5日 (昭和38年3月30日) (昭和48年6月25日)	3. 5. 1 三好町線	L=約1,170m. W=15m. 地表式	
昭和38年3月30日 (昭和61年10月30日)	3. 5. 2 岩船線	L=約 250m. W=16m. 地表式	
昭和38年3月30日	3. 5. 3 北中野線	L=約 370m. W=16m. 地表式	
昭和28年12月5日 (昭和38年3月30日) (昭和46年10月4日) (昭和61年10月30日)	3. 5. 4 駅前線	L=約 910m. W=12m. 地表式	S62.10.21～ S63.9.29～H8.3.31 H2.10.25～H9.3.31 H11.11.8～H17.3.31 H19.9.18～H24.3.31
昭和28年12月5日 (昭和38年3月30日) (昭和61年10月30日) (平成6年3月22日) (平成21年3月2日)	3. 5. 5 相生町線	L=約4,100m. W=12m. 地表式	S49.9.4～H9.3.31
昭和26年6月30日 (昭和38年3月30日) (昭和46年10月4日)	3. 5. 6 辰巳町線	L=約3,320m. W=12m. 地表式	S44.12.9～
昭和28年12月5日 (昭和38年3月30日) (昭和46年10月4日) (昭和61年10月30日) (平成28年12月1日)	3. 5. 7 西町上小田中線	L=約2,880m. W=12m. 地表式	S63.1.7～H9.3.31 H29.4.3～
昭和28年12月5日 (昭和38年3月30日) (昭和46年10月4日) (平成4年2月29日) (平成6年3月22日)	3. 5. 8 中町線	L=約3,420m. W=12m. 地表式	S42.10.5～S47.3.31 S63.10.5～ H9.8.7～H16.3.31 H8.11.22～H20.3.31
昭和28年12月5日 (昭和38年3月30日) (平成6年3月22日) (平成28年12月1日)	3. 5. 9 立ヶ花東山線	L=約6,740m. W=12m. 地表式	H5.12.13～H13.3.31 H8.11.22～H20.3.31 H15.4.24～H19.3.31 H29.4.3～ R4.4.1～
昭和38年3月30日 (昭和46年10月4日) (平成6年3月22日)	3. 3. 10 吉田栗和田線	地表式(L=約4,630m.W=25m) L=約5,160m. W=25m. 嵩上式(L=約 530m.W=10m)	S41.11.30～S56.9.20
昭和38年3月30日 (昭和46年10月4日) (昭和61年10月30日) (平成4年2月29日)	3. 5. 11 吉田西条線	L=約2,210m W=12m. 地表式	H4.6.11～H12.3.31 H19.4.1～H24.3.31

表5-2 都市施設の整備状況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

(注1)決定年月日	都 市 施 設 名 称	都 市 計 画 決 定 事 項	事 業 期 間
昭和46年10月4日 (平成14年2月28日)	3. 5. 12 東吉田線	L=約880m. W=12m. 地表式	
昭和28年12月5日 (昭和38年3月30日) (昭和46年10月4日) (昭和57年3月1日) (昭和61年10月30日)	3. 6. 13 南宮線	L=約1,270m W=8m. 地表式	S51.3.4~S62.3.31
平成6年3月22日	3. 6. 14 草間七瀬線	地表式(L=約2,630m.W=10~16m) L=約4,070m W=10m. 地下式(L=約 720m.W=10m) 嵩上式(L=約 360m.W=10m) 2箇所	
平成6年3月22日	3. 5. 15 栗和田線	L=約1,230m W=12m. 地表式	
平成14年2月28日	3. 4. 16 松川一本木線	L=約680m. W=16m. 地表式	
平成6年3月22日	8. 7. 1 中野駅東西線	L=約100m. W= 4m. 嵩上式	
昭和27年1月28日 (昭和51年3月1日)	4・4・1号 北公園	地区公園 約7.00ha 野球場 テニスコート 運動場 弓道場	S51.5.27~H13.3.31
昭和56年6月25日 (平成14年2月28日)	3・3・1号 一本木公園	近隣公園 約3.40ha 野外ステージ 園路 花壇	S56.8.10~S61.3.31 H14.5.13~H23.3.31
昭和63年6月30日	3・3・2号 高梨館跡公園	〃 約1.40ha	S63.7.11~H15.3.31
昭和47年8月10日	2・2・1号 原町公園	街区公園 約0.11ha 遊具 パーゴラ 植栽	S48.5.21~S49.3.30
昭和48年10月1日	2・2・2号 東町公園	〃 約0.11ha 遊具 水飲場	S48.11.19~S49.3.30
昭和49年10月25日	2・2・3号 西町公園	〃 約0.11ha 遊具 花壇	S49.11.7~S49.12.26
昭和53年9月10日	2・2・4号 西条公園	〃 約0.11ha シェルター 遊具 花壇	S54.7.30~S54.12.1
昭和62年3月2日	2・2・5号 中町公園	〃 約0.11ha 休養 遊戯 修景	S63.1.7~S63.3.31
昭和63年12月7日	2・2・6号 延徳公園	〃 約0.29ha 運動広場 遊具広場 幼児広場 砂場 花壇 便所 パーゴラ 水飲場 等	H1.1.9~H2.3.31
平成2年2月23日	2・2・7号 平野公園	〃 約0.13ha 便所 水のみ ベンチ リング ブランコ 砂場 二方スベリ台 パラレルシーソーすツール 築山 等	H2.3.5~H3.3.31
平成3年2月20日	2・2・8号 東吉田公園	〃 約0.17ha	H3.6.10~H6.3.31
平成28年1月6日	1号 夜間瀬川中央河川公園	都市緑地 約7.20ha 便所 東屋 せせらぎ水路 遊歩道 等	H26.9.16~H27.3.27 H27.10.23~H28.3.25
昭和54年3月20日 (平成7年3月6日)	東山清掃工場	焼却場 約1.5ha 処理能力 130t/日	
昭和52年11月8日	駐車場(第2)	広場式 約0.1ha 駐車台数 27台	S52.11.14~S53.3.31
昭和39年7月31日	都市下水路(西条)	排水面積 約95ha 下水管渠	S39.7.31~S45.3.31
昭和51年3月1日 (平成15年3月18日)	公共下水道(中野市)	計画面積 962.0ha 処理方法・標準活性汚泥法・回分式活性汚泥法 排除方法・分流式	S52.1.31~H22.3.31

注:当初決定・変更を古い順に記入する。

表5-3 都市施設の整備状況

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

	名 称	施 設 の 内 容 (計 画 面 積)
都市計画決定のない 都市公園	長丘公園	遊具、水飲み場、便所 他 (0.20 ha)
	高丘公園	遊具、便所 他 (0.25 ha)
	岩船公園	遊具、便所 他 (0.15 ha)
	西条宮の森公園	マレットゴルフコース、遊具、便所 他 (0.35 ha)
	岩船南公園	遊具、便所 他 (0.30 ha)
	中野陣屋前広場公園(街区公園)	便所 他 (0.22 ha)
	中央広場公園(街区公園)	イングリッシュガーデンスタイル 遊具、パーゴラ、流れ工他 (0.15 ha)
	北信濃ふるさとの森文化公園(総合公園)	創造館、温室・昆虫館、マレットゴルフ場他 (15.48 ha)
	夜間瀬川竹原河川公園(都市緑地)	マレットゴルフコース、あずまや、便所 他 (2.88 ha)

6. 交通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

令和3年における12時間交通量の多い路線は、国道292号、同403号、主要地方道中野豊野線で10,000台以上と多く、特に国道292号(観測地点：一本木)では16,792台となっている。

表6-1-1 主要道路断面交通量

(令和3年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表をもとに作成)

路 線 名	観 測 地 点 名	平 日 12 時 間 交 通 量	平 日 24 時 間 交 通 量	大 型 車 混 入 率	混 雑 度	混 雑 時 平 均 旅 行 速 度	位 置 図 対 象 番 号	備 考 (旅行速度調査区間)
上信越自動車道	小布施スマート～信州中野	台 11,876	台 16,808	% 25.8	0.27	km/h 90.5	1	小布施スマートIC～信州中野IC間
	信州中野～豊田飯山	8,219	12,514	28.9	0.31	92.7	2	信州中野IC～豊田飯山IC間
	豊田飯山～信濃町	6,194	10,056	31.6	0.23	91.4	3	豊田飯山IC～一中野市・飯綱町境
一般国道 117号	中野市上今井29-1	5,457	6,930	10.1	0.61	48.4	4	長野市・中野市境～三水中野線
		5,457	6,930	10.1	0.61	40.9	5	三水中野線～南永江替佐停車場線
		5,457	6,930	10.1	0.61	27.8	6	南永江替佐停車場線～豊田中野線
	中野市永江2155	7,267	8,985	14.5	0.89	37.6	7	一般国道117号～南永江替佐停車場線
		7,267	8,985	14.5	0.89	37.6	8	南永江替佐停車場線～牟礼永江線
		7,267	8,985	14.5	1.09	24.6	9	牟礼永江線～飯山妙高高原線
		7,267	8,985	14.5	0.87	47.5	10	飯山妙高高原線～中野市・飯山市境
一般国道 292号	下高井郡山ノ内町戸狩	4,872	5,848	3.6	0.32	59.4	11	山ノ内町・中野市境～一般国道403号
		4,872	5,848	3.6	0.32	57.1	12	一般国道403号～一般国道292号
	中野市一本木19-1	16,792	23,005	5.4	0.56	32.8	13	一般国道292号～中野豊野線
		16,792	23,005	5.4	0.56	30.4	14	中野豊野線～中野飯山線
		16,792	23,005	5.4	0.56	36.7	15	中野飯山線～中野豊野線
		16,792	23,005	5.4	0.56	26.3	16	中野豊野線～一般国道403号
	中野市七瀬343	9,029	11,918	8.6	0.79	34.6	17	一般国道403号～壁田松崎線
	中野市壁田古牧265	7,416	9,715	5.1	0.71	46.0	18	壁田松崎線～中野市・飯山市境
		6,542	8,439	9.5	1.33	46.7	19	一般国道403号～一般国道292号
一般国道 403号	中野市一本木711-7	8,317	10,812	4.1	0.80	35.3	20	山ノ内町・中野市境～壁田松崎線
		8,317	10,812	4.1	0.80	41.7	21	壁田松崎線～一般国道292号
		8,317	10,812	4.1	0.80	29.8	22	一般国道292号～須坂中野線
		8,317	10,812	4.1	0.80	37.8	23	須坂中野線～一般国道292号
	中野市吉田24	13,580	18,197	9.1	0.63	21.0	24	一般国道292号～中野豊野線
		13,580	18,197	9.1	0.63	24.3	25	中野豊野線～中野豊野線
	中野市江部450-1	8,862	10,646	10.8	1.15	22.5	26	中野豊野線～中野市・小布施町境

注) 斜体で示した交通量及びピーク比率、大型車混入率、混雑度は推定値です。

斜体で示した旅行速度は、旅行速度が取得できず、異なる方向や時間帯で取得できた旅行速度または平成27年の混雑時旅行速度で補った値です。

表6-1-2 主要道路断面交通量 (令和3年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表をもとに作成)

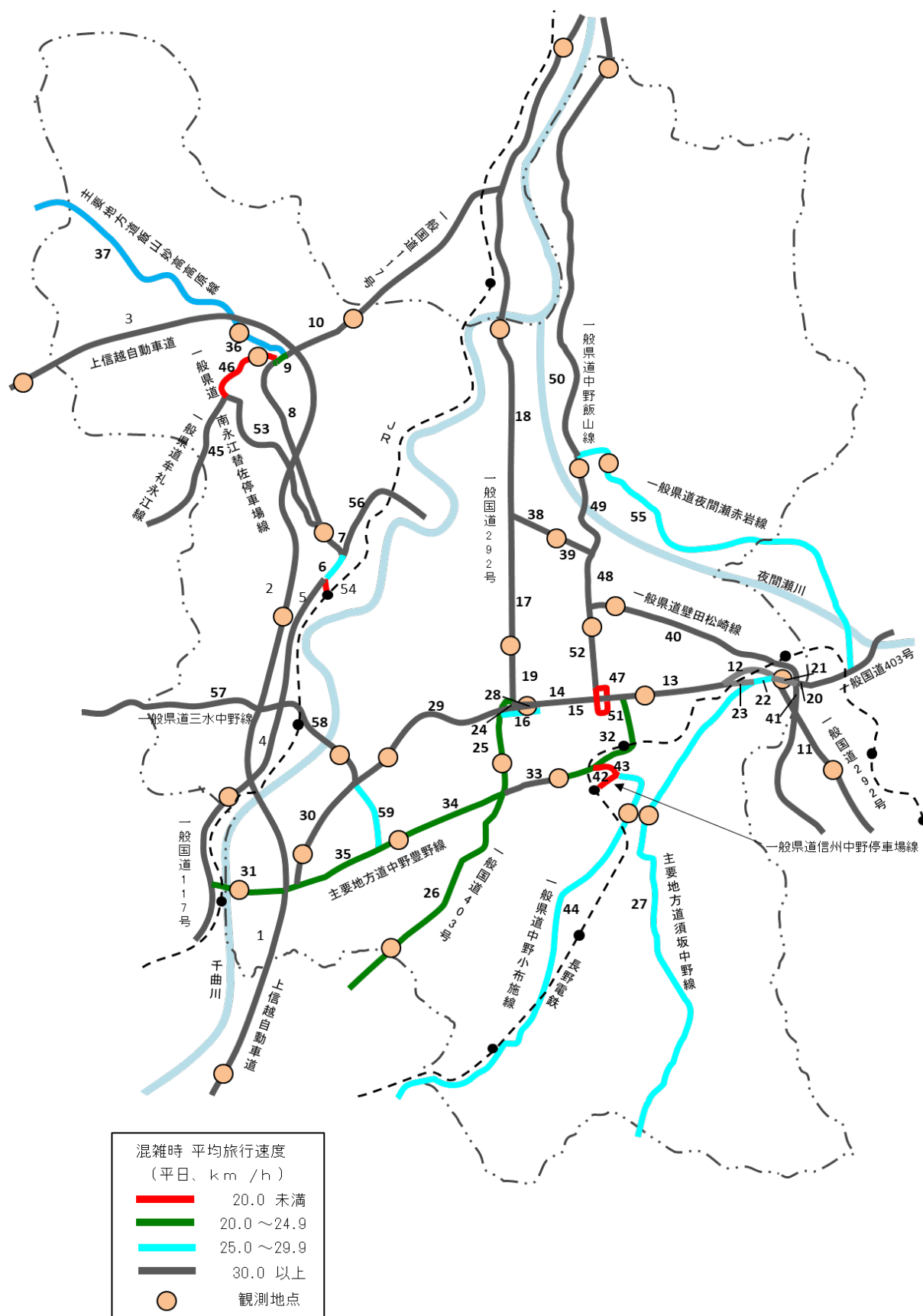
路 線 名	観 測 地 点 名	平 日 12 時 間 交 通 量	平 日 24 時 間 交 通 量	大 型 車 混 入 率	混 雑 度	混 雑 時 平 均 旅 行 速 度	位 置 図 対 象 番 号	備 考 (旅行速度調査区間)
主要地方道 中野豊野線	中野市吉田107-1	台 2,253	台 2,771	% 6.4	0.35	km/h 57.2	28	一般国道292号～一般国道403号
	中野市大字栗林字山下 736-5	2,752	3,385	5.9	0.40	48.2	29	一般国道403号～三水中野線
	中野市草間1496-3	6,499	8,449	8.4	0.77	34.9	30	三水中野線～上信越自動車道
	中野市立ヶ花	12,500	16,625	9.7	1.72	22.0	31	上信越自動車道～中野市・長野市境
	中野市岩船	7,592	9,372	4.5	1.07	20.8	32	一般国道292号～中野小布施線
		7,592	9,372	4.5	1.07	17.5	33	中野小布施線～一般国道403号
	中野市安源寺569	12,039	16,132	4.4	1.22	22.9	34	一般国道403号～三水中野線
		12,039	16,132	4.4	1.22	23.6	35	三水中野線～上信越自動車道
主要地方道 須坂中野線	中野市三好町2	4,350	5,481	3.4	0.48	28.9	27	高山村・中野市境～一般国道403号
主要地方道 飯山妙高高原線	中野市永江	1,026	1,252	3.9	0.16	30.1	36	上信越自動車道～一般国道117号
		1,026	1,252	3.9	0.16	36.0	37	一般国道117号～中野市・飯綱町境
一般県道 壁田松崎線	中野市間長瀬499	2,165	2,663	3.4	0.31	30.6	38	一般国道292号～中野市道
		5,257	6,676	5.8	1.05	32.7	39	中野市道～中野飯山線
	中野市金井250-2	2,353	2,894	5.1	0.39	33.3	40	中野飯山線～一般国道403号
一般県道 角間中野線		1,738	2,103	5.8	0.91	30.9	41	山ノ内町・中野市境～一般国道403号
一般県道 信州中野(停)線		5,416	6,932	5.8	0.89	15.1	42	～中野小布施線
一般県道 中野小布施線		7,936	10,317	5.9	0.72	16.7	43	中野豊野線～信州中野停車場線
	中野市三好町1-3	6,692	8,700	4.5	0.91	27.5	44	信州中野停車場線～中野市・小布施町境
一般県道 牟礼永江線	中野市永江1949(ふるさと橋)	1,543	1,867	5.9	0.21	44.8	45	飯綱町・中野市境～南永江替佐停車場線
		1,543	1,867	5.9	0.21	19.3	46	南永江替佐停車場線～一般国道117号
一般県道 中野飯山線		5,257	6,676	5.8	0.77	14.9	47	一般国道292号～中野飯山線
	中野市赤岩1447	3,820	4,737	4.4	0.37	38.4	48	壁田松崎線～
		3,820	4,737	4.4	0.37	42.0	49	夜間瀬赤岩線
	中野市岩井	4,273	4,902	4.3	0.53	45.9	50	夜間瀬赤岩線～中野市・飯山市境
	中野市若宮161-1	6,993	9,091	2.5	0.85	13.5	51	一般国道292号～中野飯山線
		6,993	9,091	2.5	0.85	30.0	52	中野飯山線～壁田松崎線
一般県道 南永江替佐停車		1,725	2,087	9.0	0.25	37.0	53	牟礼永江線～一般国道117号
		1,804	2,183	9.2	0.79	9.4	54	一般国道117号～
一般県道 夜間瀬赤岩線	中野市赤岩544	213	288	6.1	0.08	26.3	55	山ノ内町・中野市境～中野飯山線
		4,760	6,045	8.5	0.56	38.2	56	一般国道117号～中野市道
一般県道 三水中野線		4,306	5,383	9.9	0.54	39.7	57	飯綱町・中野市境～一般国道117号
	中野市上今井(上今井橋)	6,123	7,837	7.0	0.86	41.0	58	一般国道117号～中野豊野線
		6,123	7,837	7.0	0.86	26.3	59	中野豊野線～中野豊野線

注) 斜体で示した交通量及びピーク比率、大型車混入率、混雑度は推定値です。

斜体で示した旅行速度は、旅行速度が取得できず、異なる方向や時間帯で取得できた旅行速度または平成27年のの混雑時旅行速度で補った値です。

図6-1 混雑時平均旅行速度分布図(令和3年)

(令和3年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表をもとに作成)



C0603 鉄道・路面電車等の状況

長野電鉄の各駅の乗降客数(1日平均)は、横ばい又は若干減少傾向にある。JR上今井駅、替佐駅は無人化となり、上今井駅の利用者数は減少、替佐駅は横ばいである。

表6－2 鉄道・路面電車等の状況(本/日(平日)、乗降客数(日平均))(国土数値情報 駅別乗降客データをもとに作成)

路線名	駅名	運営会社	運行頻度 (平日)	乗降客数				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
JR東日本(飯山線)	上今井駅	東日本旅客 鉄道株式会 社	本/日 上り 15 下り 15	人 256	人 242	人 242	人 188	人 －
	替佐駅		上り 16 下り 16	62	57	52	60	－
長野電鉄(長野線)	桜沢駅	長野電鉄株 式会社	上り 30 下り 28	116	120	118	118	97
	延徳駅		上り 30 下り 28	289	284	289	223	218
	信州中野駅		上り 41 下り 40	3,154	3,118	3,008	2,471	2,374
長野電鉄(山ノ内線)	中野松川駅		上り 18 下り 19	168	176	180	137	145
	信濃竹原駅		上り 18 下り 19	62	57	52	60	57

※上今井駅は平成26年7月31日をもって簡易委託解除、無人化

※替佐駅は令和5年9月29日をもって簡易委託解除、無人化

C0604 バスの状況

バスの状況は、主に信州中野駅を起点に放射状に運行し、4つの形態のバス・デマンド交通がある。

路線バスは、長電バスが運行主体となり、山ノ内町及び飯山市に乗り入れる路線を含め6路線が運行されている。

ふれあいバスは、中野市地域公共交通対策協議会が運行主体となり、公共交通空白地帯を対象に3路線が運行されている。

お出かけタクシーは、中野市地域公共交通対策協議会が運行主体となり、デマンド型の公共交通で、予約制の運行となっている。

乗り合いタクシー(深沢永田線)は飯山市との共同運行で、豊田地域の永田地区と飯山市方面を結ぶ路線となっている。

8. 自然的環境等

(任意)

C0803 緑の状況

都市計画区域における緑被地面積は、樹林地377.6ha、草地239.1ha、農地1,377.5haとなっており、農地が多くを占め水面は32.4haとなっている。

非線引き用途地域における緑被地面積は65.0haで、都市計画区域の緑被地面積の3.3%である。その内訳を見ると農地が全体の65.4%を占めている。非線引き白地に農地等の緑地が広く分布している。

表8-1 緑の状況

区 域 区 分	緑被地面積				水 面 面 積
		樹林地	草 地	農 地	
非線引き用途地域	65.0 ha	0.3 ha	22.2 ha	42.5 ha	0.1 ha
非 線 引 き 白 地	1,929.2	377.3	216.9	1,335.0	32.3
都 市 計 画 区 域	1,994.2	377.6	239.1	1,377.5	32.4

注: 草地には施設施設緑地(公共空地)含む

資料: 土地利用現況

